

令和4年度

春日井市公営企業会計決算審査意見書

春日井市民病院事業会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

春日井市監査委員

5 春監第 99 号

令和5年7月27日

春日井市長 石黒直樹 様

春日井市監査委員	森 鋭 一
同	鈴木直樹
同	石飛厚治
同	長縄典夫

令和4年度春日井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計、春日井市水道事業会計及び春日井市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
春日井市民病院事業会計	2
〔1〕 決算審査の概要	2
〔2〕 審査意見	7
〔3〕 決算の分析	8
1 業務の予定量及び実績等	8
2 予算の執行状況	10
3 経営成績	11
4 財政状態	17
水道事業会計	22
〔1〕 決算審査の概要	22
〔2〕 審査意見	27
〔3〕 決算の分析	28
1 業務の予定量及び実績等	28
2 予算の執行状況	30
3 経営成績	31
4 財政状態	37
5 他市水道事業との比較	42
公共下水道事業会計	43
〔1〕 決算審査の概要	43
〔2〕 審査意見	48
〔3〕 決算の分析	49
1 業務の予定量及び実績等	49
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	52

4 財政状態	59
5 他市下水道事業との比較	64
決算審査資料	65

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率についても、同様である。)
- 3 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 4 「ポイント」は、%間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「－」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和4年度春日井市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度春日井市春日井市民病院事業会計決算

令和4年度春日井市水道事業会計決算

令和4年度春日井市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類について、春日井市監査基準に準拠し、会計諸帳票、証拠書類と照合し、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか確認するとともに、事業が常に経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各事業の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、各事業は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

春日井市民病院事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の業務のうち年間患者数の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				差 引	比 率%
予 定 量	入院患者数	171,550	171,550	0	0.0
	外来患者数	332,910	331,540	1,370	0.4
実 績	入院患者数	159,324	153,312	6,012	3.9
	一般病床	159,296	153,187	6,109	4.0
	感染症病床	28	125	△ 97	△ 77.6
	外来患者数	320,711	313,975	6,736	2.1
差 引	入院患者数	△ 12,226	△ 18,238	—	—
	(比率 %)	(△7.1)	(△10.6)	—	—
	外来患者数	△ 12,199	△ 17,565	—	—
	(比率 %)	(△3.7)	(△5.3)	—	—

当年度の年間患者数の実績は、予定量に対し入院、外来ともに下回ったものの、前年度に比べると一般病床入院で6,109人(4.0%)、外来で6,736人(2.1%)増加している。その主な要因は、整形外科の入院及び外来患者数が増加したことや尾張地区初となる小児アレルギーセンターの開設により小児科の外来患者数が増加したことによるものである。

主要な建設改良事業については、施設整備費として手術室等拡張工事などに1,299,958千円を、資産整備費として医療器械備品の購入などに906,880千円を予定したものであり、このうち資産整備費では、安全・安心で専門的な医療の提供のため、白内障手術装置の更新などを680,430,279円で執行した。

なお、当年度は、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、通常診療を行いつつ感染症患者の受入病床を確保するなど医療提供体制の維持に努めていた。また、小児アレルギーセンター、手術台と血管撮影装置を組み合わせたハイブリッド手術室及び内視鏡センターを備えた「第2診療棟」が5月に完成し、6月から診療を開始した。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(10 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	病院事業収益	19,304,617,000	20,518,985,870	1,214,368,870	106.3
	病院事業費用	19,546,517,000	19,533,624,138	12,892,862	99.9
資本的 収 支	資 本 的 収 入	917,618,000	762,713,000	△ 154,905,000	83.1
	資 本 的 支 出	3,219,004,500	2,149,119,801	1,069,884,699	66.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

病院事業収益の決算額は 20,518,985,870 円で、予算額を 1,214,368,870 円上回り、収入率は 106.3%である。これは主に、医業外収益のうち、空床や休床による損失を補償する新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などにより県補助金が見込みを上回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は 19,533,624,138 円で、執行率は 99.9%である。

不用額は 12,892,862 円で、その主なものは医業費用であり、給与費や研究研修費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 762,713,000 円で、予算額を 154,905,000 円下回り、収入率は 83.1%である。これは、第2診療棟等の整備に係る工事請負契約が当初の想定よりも低額で締結できたことにより企業債が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 2,149,119,801 円で、執行率は 66.8%である。

不用額は 1,069,884,699 円で、その主なものは建設改良費であり、第2診療棟等の整備に係る工事請負契約が低額で締結できたことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(11 頁から 16 頁参照)

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	20,455,350,896	19,999,696,291	455,654,605	2.3
医 業 収 益	17,632,756,867	16,883,647,470	749,109,397	4.4
入 院 収 益	11,113,554,466	10,562,626,874	550,927,592	5.2
外 来 収 益	5,346,012,417	5,261,780,555	84,231,862	1.6
医 業 外 収 益	2,822,594,029	3,115,566,681	△ 292,972,652	△ 9.4
総 費 用	19,489,405,685	18,524,637,255	964,768,430	5.2
医 業 費 用	18,520,237,253	17,373,975,183	1,146,262,070	6.6
給 与 費	9,740,532,817	9,332,823,186	407,709,631	4.4
材 料 費	4,125,288,964	4,057,899,827	67,389,137	1.7
経 費	3,342,998,566	2,839,352,402	503,646,164	17.7
減 価 償 却 費	1,235,845,695	1,068,996,125	166,849,570	15.6
医 業 外 費 用	969,168,432	1,150,639,838	△ 181,471,406	△ 15.8
当 年 度 純 損 益	965,945,211	1,475,059,036	△ 509,113,825	△ 34.5

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は 20,455,350,896 円で、前年度に比べ 455,654,605 円増加(2.3%)している。これは主に、医業外収益において空床や休床による損失を補償する新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が減少したものの、入院患者数の増加などにより医業収益が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は 19,489,405,685 円で、前年度に比べ 964,768,430 円増加(5.2%)している。

医業費用は、前年度に比べ 1,146,262,070 円増加(6.6%)している。これは主に、電気料金の高騰などにより経費が 503,646,164 円増加(17.7%)したことや、職員手当の増加などにより給与費が 407,709,631 円増加(4.4%)したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 181,471,406 円減少(△15.8%)している。これは主に、貯蔵品等控除対象外消費税額の減少等により雑損失が 172,301,874 円減少(△16.6%)したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は、965,945,211円の純利益となり、前年度に比べ509,113,825円減少(△34.5%)している。

この結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,021,327,972円から当年度純利益を差し引いた1,055,382,761円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率及び経常収支比率はともに3.0ポイント低下し105.0%、医業収支比率は2.0ポイント低下し95.2%となっている。いずれの比率も100%以上が望ましいとされているところ、医業収支比率は100%を下回っている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(17頁から21頁参照)

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	35,437,930,794	37,137,923,129	△ 1,699,992,335	△ 4.6
固 定 資 産	23,028,889,854	23,218,509,190	△ 189,619,336	△ 0.8
流 動 資 産	12,409,040,940	13,919,413,939	△ 1,510,372,999	△ 10.9
総 資 本	35,437,930,794	37,137,923,129	△ 1,699,992,335	△ 4.6
負 債	14,626,954,829	17,544,929,375	△ 2,917,974,546	△ 16.6
固 定 負 債	8,992,975,488	9,583,300,091	△ 590,324,603	△ 6.2
流 動 負 債	3,485,407,487	5,682,251,862	△ 2,196,844,375	△ 38.7
繰 延 収 益	2,148,571,854	2,279,377,422	△ 130,805,568	△ 5.7
資 本	20,810,975,965	19,592,993,754	1,217,982,211	6.2
資 本 金	21,680,023,494	21,427,986,494	252,037,000	1.2
剰 余 金	△ 869,047,529	△ 1,834,992,740	965,945,211	52.6

(1) 資産

資産は35,437,930,794円で、前年度に比べ1,699,992,335円減少(△4.6%)している。これは主に、固定資産が器械備品等の減価償却が進んだことにより減少したことや、流動資産において第2診療棟等の整備に係る工事請負費の支払いなどにより現

金・預金が減少したことによるものである。

また、流動資産の未収金のうち過年度医業未収金は 56,573,199 円で、前年度に比べ 386,265 円減少(△0.7%)している。

(2) 負債

負債は 14,626,954,829 円で、前年度に比べ 2,917,974,546 円減少(△16.6%)している。これは主に、流動負債において工事等に係る未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は 20,810,975,965 円で、前年度に比べ 1,217,982,211 円増加(6.2%)している。これは主に、当年度純損益が黒字となり利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務比率等

前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は 1.7 ポイント低下し 72.1%、自己資本構成比率は 5.9 ポイント上昇し 64.8%、流動比率は 111.0 ポイント上昇し 356.0%となっており、経営の安全性は維持されている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は 6,790,722,952 円で、前年度に比べ 843,254,333 円増加(14.2%)している。

これは、資金の使途として、建物の取得や企業債の償還等により 4,435,091,197 円必要であったのに対し、資金の源泉が、建設仮勘定の減少や減価償却費等により 5,278,345,530 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和4年度の決算は、年間患者数が入院・外来ともに増加し純損益は965,945,211円の黒字となった。また、経常損益は前年度に引き続き黒字となっている。

これは、入院・外来患者数の増加により医業収益が増加したことや、新型コロナウイルス感染症患者受入れのために確保した病床の空床・休床による損失を補償する新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が交付されたことなどによるものである。

経営状況をみると、医業収益は前年度と比較し増収となったものの、電気料金の高騰や新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴う職員手当の増加などにより医業費用が増加したことから医業損益は約8億9千万円の赤字となっている。

事業内容については、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者の受入れと通常診療を両立するとともに、臨床検査技術室における国際規格ISO15189の取得や、診療呼出や医療費後払いなどの機能を有するスマートフォンアプリの導入など医療の質や患者満足度の向上に努めていた。

施設整備については、尾張地区初となる小児アレルギーセンターのほかハイブリッド手術室や内視鏡センターを備えた新棟の増築工事が完了し、令和4年6月から「第2診療棟」として診療を開始しており、より安全で質の高い医療の提供が期待される場所である。

病院の経営においては、第2次春日井市民病院中期経営計画が令和4年度で終了することや、国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されたことなどにより、高度専門医療の提供、地域完結型医療の推進、災害時医療の充実などの重点取組を定めた「第3次春日井市民病院中期経営計画」（計画期間：2023年度～2027年度）が令和5年3月に策定された。

については、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが五類感染症となり、関連する補助金が段階的に見直されるなど先行きが不透明であることから、新たに策定した計画を着実に進めさらなる経営強化を図られたい。また、地域の医療機関との連携をより一層深めることはもとより、第2診療棟の特色を生かし高度専門医療を提供するなど地域の基幹病院としての役割を果たし、地域住民の命と健康を守る信頼される病院づくりに期待するものである。

[3] 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 患者数

(単位 人)

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較		
					差引(B-C)	比率%	
年 間	入 院	171,550	159,324	△ 12,226	153,312	6,012	3.9
	一般病床	171,550	159,296	△ 12,254	153,187	6,109	4.0
	感染症病床	—	28	—	125	△ 97	△ 77.6
	外 来	332,910	320,711	△ 12,199	313,975	6,736	2.1
	合 計	504,460	480,035	△ 24,425	467,287	12,748	2.7
1 日 平 均	一般病床入院	470	436.4	△ 33.6	419.7	16.7	4.0
	外 来	1,370	1,319.8	△ 50.2	1,297.4	22.4	1.7

年間患者数は、前年度に比べ12,748人増加(2.7%)し、480,035人となっている。

これは、一般病床入院で6,109人増加(4.0%)し、外来で6,736人増加(2.1%)したことなどによるものである。その主な要因は、整形外科の入院及び外来患者数が増加したことや小児アレルギーセンター開設により小児科の外来患者数が増加したことによるものである。

1日平均患者数は、一般病床入院が16.7人増加して436.4人、外来が22.4人増加して1,319.8人となっている。

ア 推移

(単位 人)

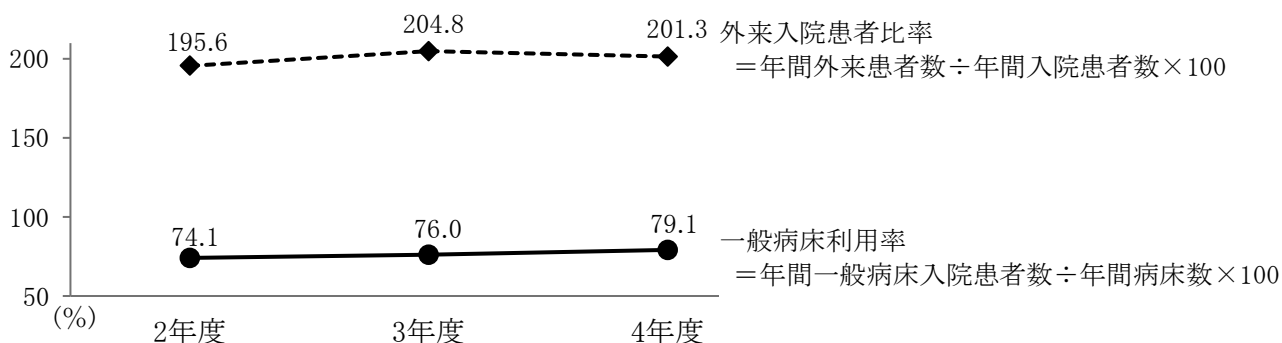
区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
年 間	入 院	175,334	179,374	150,365	153,312	159,324
	外 来	345,158	346,459	294,094	313,975	320,711
	合 計	520,492	525,833	444,459	467,287	480,035

(注) 入院は感染症病床を含む。

イ 一般病床利用率・外来入院患者比率

一般病床利用率は、病院のベッドのうち一般病床の利用状況を示すもので、一般病床入院患者数の増加により前年度に比べ3.1ポイント上昇して79.1%となっている。

外来入院患者比率は、入院患者数に対する外来患者数の割合を示すもので、入院患者数の増加率が外来患者数の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ3.5ポイント低下して201.3%となっている。



(2) 職員数等

ア 職種別職員数

(単位 人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
医 師	201	207	212
技 術 職 員	195	202	200
看 護 職 員	647	668	656
行 政 職 員	87	91	92
労 務 職 員	61	59	57
合 計	1,191	1,227	1,217

- (注) 1 各年度とも3月31日現在数
 2 正規職員、会計年度任用職員の合計
 3 技術職員は薬剤師及び医療技師
 4 臨床心理士及び管理栄養士は技術職員に算入

当年度末職員数は、前年度より10人減少し1,217人となっている。内訳は、医師で5人、行政職員で1人増加し、技術職員で2人、看護職員で12人、労務職員で2人減少している。

イ 職員(医師、看護職員)1人1日当たりの患者数の状況

(単位 人)

区 分	春日井市民病院			県内類似公立病院(3年度)						
	2年度	3年度	4年度	豊橋	岡崎	一宮	小牧	陶生	5市平均	
医師	入院患者数	3.0	2.8	2.9	2.6	2.3	2.7	2.2	2.6	2.5
	外来患者数	5.8	5.8	5.9	5.2	3.7	4.6	4.0	5.3	4.6
看護職員	入院患者数	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
	外来患者数	1.3	1.3	1.4	1.5	1.0	1.1	1.2	1.4	1.2

- (注) 1 県内類似公立病院(一般病床500床以上)の数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和3年度決算)による。
 2 医師1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間医師数(常勤換算)
 3 看護職員1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間看護部門職員数(常勤換算)

医師及び看護職員の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、前年度と比べ増加している。なお、類似する5市の平均と比べると、前年度の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、医師についてはともに上回っており、看護職員については入院患者数は下回っているが、外来患者数は上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
病院事業収益	19,304,617,000	20,518,985,870	1,214,368,870	106.3
医業収益	18,464,302,000	17,681,525,207	△ 782,776,793	95.8
医業外収益	840,312,000	2,837,460,663	1,997,148,663	337.7
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
病院事業費用	19,546,517,000	19,533,624,138	12,892,862	99.9
医業費用	18,879,383,000	18,866,495,658	12,887,342	99.9
医業外費用	667,131,000	667,128,480	2,520	100.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益の増加は、医業収益が見込みを下回ったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などにより医業外収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

病院事業費用の不用額の主なものは、医業費用であり、その内訳は、給与費7,442,419円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区分	予 算 額 (A)	決算額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	917,618,000	762,713,000	0	△ 154,905,000	83.1
企業債	642,200,000	508,000,000	0	△ 134,200,000	79.1
出資金	272,741,000	252,037,000	0	△ 20,704,000	92.4
その他 資本的収入	2,677,000	2,676,000	0	△ 1,000	100.0
資本的支出	3,219,004,500	2,149,119,801	0	1,069,884,699	66.8
建設改良費	2,206,837,500	1,188,560,779	0	1,018,276,721	53.9
償還金	971,366,000	929,959,022	0	41,406,978	95.7
投資	40,801,000	30,600,000	0	10,201,000	75.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、第2診療棟等の整備に係る工事請負契約が当初の想定よりも低額で締結できたことにより企業債が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは、建設改良費であり、第2診療棟等の整備に係る工事請負契約が低額で締結できたことによる施設費の減少や磁気共鳴画像診断装置の購入を取りやめたことなどによる資産購入費の減少によるものである。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	20,455,350,896	19,999,696,291	455,654,605	2.3
医 業 収 益	17,632,756,867	16,883,647,470	749,109,397	4.4
医 業 外 収 益	2,822,594,029	3,115,566,681	△ 292,972,652	△ 9.4
特 別 利 益	0	482,140	△ 482,140	皆減
総 費 用	19,489,405,685	18,524,637,255	964,768,430	5.2
医 業 費 用	18,520,237,253	17,373,975,183	1,146,262,070	6.6
医 業 外 費 用	969,168,432	1,150,639,838	△ 181,471,406	△ 15.8
特 別 損 失	0	22,234	△ 22,234	皆減
当 年 度 純 損 益	965,945,211	1,475,059,036	△ 509,113,825	△ 34.5
医 業 損 益	△ 887,480,386	△ 490,327,713	△ 397,152,673	△ 81.0
経 常 損 益	965,945,211	1,474,599,130	△ 508,653,919	△ 34.5

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 医業損益＝医業収益－医業費用

3 経常損益＝(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

当年度純損益及び経常損益は黒字、医業損益は赤字となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ509,113,825円減少し、965,945,211円の利益となっている。

医業損益は、医業費用の増加額が入院収益及び外来収益などの医業収益の増加額を上回ったことにより前年度に比べ397,152,673円減少し、887,480,386円の損失となっている。

経常損益は、前年度に比べ508,653,919円減少し、965,945,211円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	2年度	3年度	4年度	県内平均(3年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	98.6	108.0	105.0	106.6
医 業 収 支 比 率	95.4	97.2	95.2	91.5
経 常 収 支 比 率	98.6	108.0	105.0	106.6

(注) 1 県内平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和3年度決算)による。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも医業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率、医業収支比率及び経常収支比率は、医業費用の増加などにより前年度と比べ低下したが、総収支比率及び経常収支比率は100%を上回っている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	20,455,350,896	100.0	19,999,696,291	100.0	455,654,605	2.3
医 業 収 益	17,632,756,867	86.2	16,883,647,470	84.4	749,109,397	4.4
入院収益	11,113,554,466	54.3	10,562,626,874	52.8	550,927,592	5.2
外来収益	5,346,012,417	26.1	5,261,780,555	26.3	84,231,862	1.6
その他医業収益	1,173,189,984	5.8	1,059,240,041	5.3	113,949,943	10.8
医 業 外 収 益	2,822,594,029	13.8	3,115,566,681	15.6	△ 292,972,652	△ 9.4
受取利息及び配当金	521,521	0.0	648,805	0.0	△ 127,284	△ 19.6
他会計補助金	498,424,000	2.4	492,433,000	2.5	5,991,000	1.2
補 助 金	1,853,918,000	9.1	2,264,589,757	11.3	△ 410,671,757	△ 18.1
長期前受金戻入	133,238,296	0.7	125,562,930	0.6	7,675,366	6.1
その他医業外収益	336,492,212	1.6	232,332,189	1.2	104,160,023	44.8
特 別 利 益	0	0.0	482,140	0.0	△ 482,140	皆減

総収益は、前年度に比べ455,654,605円増加(2.3%)し、20,455,350,896円となっている。

医業収益については、新型コロナウイルス感染症患者を含む入院患者数が増加したことなどにより749,109,397円増加(4.4%)している。

医業外収益については、その他医業外収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減少などにより292,972,652円減少(△9.4%)している。

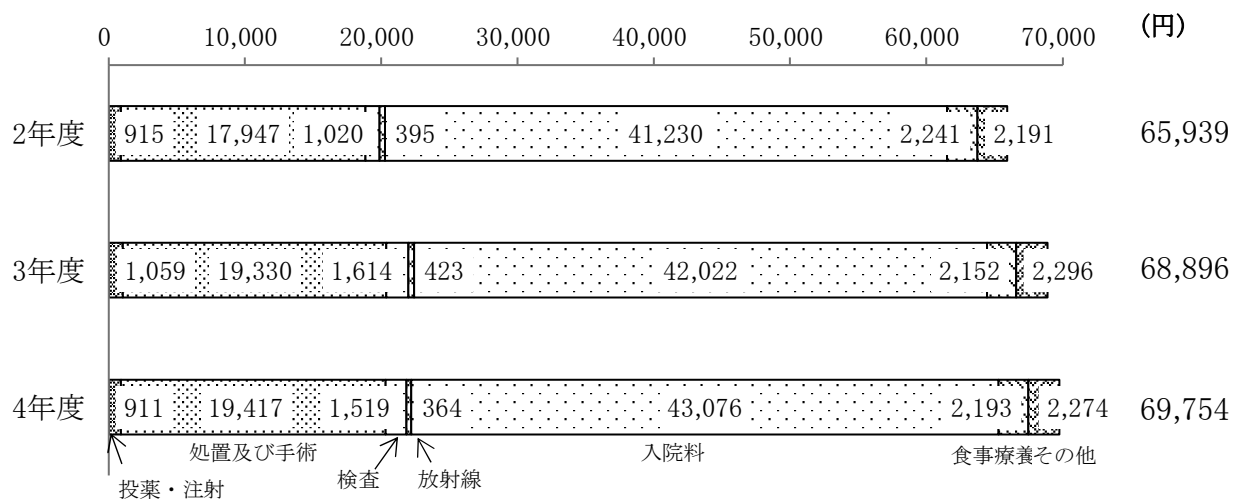
ア 診療単価

入院の診療単価は、前年度に比べ858円増加(1.2%)し、69,754円となっている。これは、投薬・注射で148円減少したものの、入院料で1,054円増加したことなどによるものである。

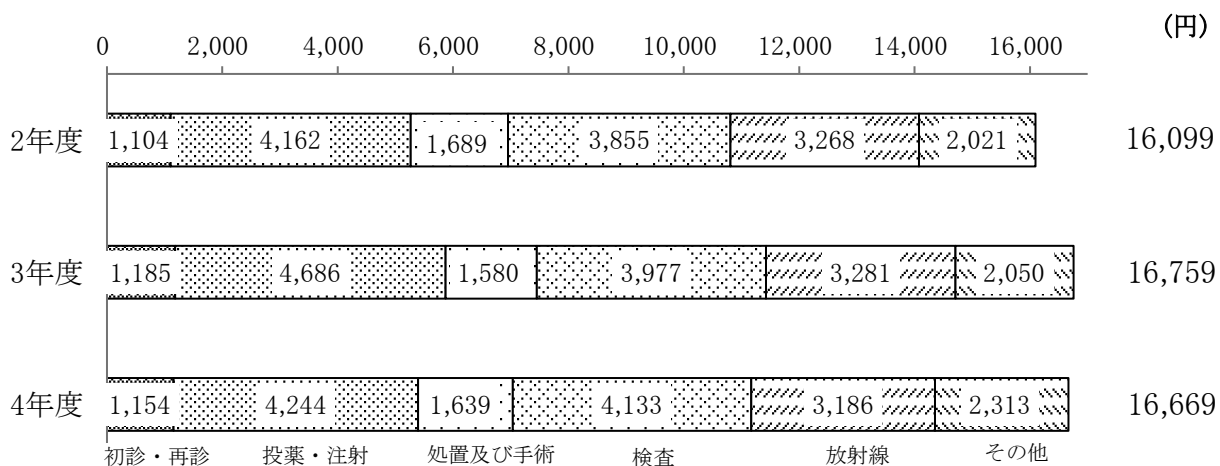
また、外来の診療単価は、前年度に比べ90円減少(△0.5%)し、16,669円となっている。これは、検査で156円増加したものの、投薬・注射で442円減少したことなどによるものである。

措置別診療単価の推移

(ア) 入院



(イ) 外来



(3) 費用

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	19,489,405,685	100.0	18,524,637,255	100.0	964,768,430	5.2
医 業 費 用	18,520,237,253	95.0	17,373,975,183	93.8	1,146,262,070	6.6
給 与 費	9,740,532,817	50.0	9,332,823,186	50.4	407,709,631	4.4
材 料 費	4,125,288,964	21.2	4,057,899,827	21.9	67,389,137	1.7
経 費	3,342,998,566	17.1	2,839,352,402	15.3	503,646,164	17.7
減 価 償 却 費	1,235,845,695	6.3	1,068,996,125	5.8	166,849,570	15.6
資 産 減 耗 費	22,592,170	0.1	29,466,571	0.2	△ 6,874,401	△ 23.3
研 究 研 修 費	52,979,041	0.3	45,437,072	0.2	7,541,969	16.6
医 業 外 費 用	969,168,432	5.0	1,150,639,838	6.2	△ 181,471,406	△ 15.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,946,401	0.5	111,115,933	0.6	△ 9,169,532	△ 8.3
雑 損 失	867,222,031	4.5	1,039,523,905	5.6	△ 172,301,874	△ 16.6
特 別 損 失	0	0.0	22,234	0.0	△ 22,234	皆減

ア 医業費用

(ア) 給与費の内訳

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
給 与 費	9,740,532,817	100.0	9,332,823,186	100.0	407,709,631	4.4
給 料	3,669,040,486	37.7	3,583,268,405	38.4	85,772,081	2.4
職 員 手 当	3,302,370,673	33.9	3,181,672,108	34.1	120,698,565	3.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	597,439,000	6.1	514,713,000	5.5	82,726,000	16.1
報 酬	562,530,179	5.8	524,020,967	5.6	38,509,212	7.3
法 定 福 利 費	1,235,047,237	12.7	1,197,490,905	12.8	37,556,332	3.1
退 職 給 付 費	374,105,242	3.8	331,657,801	3.6	42,447,441	12.8
対 医 業 収 益 比 率	55.2%	—	55.3%	—	△ 0.1 ポイント	—

給与費は、前年度に比べ407,709,631円増加(4.4%)し、9,740,532,817円となっている。

これは主に、職員手当における新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴う職員の特殊勤務手当の増加や支給率の引き上げに伴う勤勉手当の増加などによるものである。

(イ) 材料費の内訳

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
材 料 費	4,125,288,964	100.0	4,057,899,827	100.0	67,389,137	1.7
薬 品 費	2,130,956,677	51.7	2,213,975,116	54.6	△ 83,018,439	△ 3.7
診 療 材 料 費	1,990,394,527	48.2	1,838,560,561	45.3	151,833,966	8.3
医 療 消 耗 備 品 費	3,937,760	0.1	5,364,150	0.1	△ 1,426,390	△ 26.6
対 医 業 収 益 比 率	23.4%	—	24.0%	—	△ 0.6 ポイント	—

材料費は、前年度に比べ67,389,137円増加(1.7%)し、4,125,288,964円となっている。

これは主に、一部の抗がん剤をバイオ後続品に切り替えたことなどにより薬品費が減少したものの、カテーテルなど高額な診療材料を用いた診療件数が増加したことなどにより診療材料費が151,833,966円増加(8.3%)したことによるものである。

(ウ) 経費の内訳

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
経 費	3,342,998,566	100.0	2,839,352,402	100.0	503,646,164	17.7
光 熱 水 費	440,143,769	13.2	269,323,441	9.5	170,820,328	63.4
修 繕 費	215,037,759	6.4	135,336,324	4.8	79,701,435	58.9
賃 借 料	427,387,520	12.8	399,999,151	14.1	27,388,369	6.8
委 託 料	1,903,199,052	56.9	1,797,957,257	63.3	105,241,795	5.9
そ の 他	357,230,466	10.7	236,736,229	8.3	120,494,237	50.9
対 医 業 収 益 比 率	19.0%	—	16.8%	—	2.2 ポイント	—

経費は、前年度に比べ503,646,164円増加(17.7%)し、3,342,998,566円となっている。

これは主に、光熱水費が170,820,328円増加(63.4%)、委託料が105,241,795円増加(5.9%)したことによるものである。光熱水費が増加したのは、電気料金が高騰したことなどによるものである。委託料が増加したのは、第2診療棟開設に伴い医事業務委託等の業務量が増加したことなどによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ181,471,406円減少(△15.8%)し、969,168,432円となっている。

これは、企業債の未償還元金が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が9,169,532円減少(△8.3%)したことや、第2診療棟等の整備に係る施設費が前年度に比べ減少したことなどに伴い控除対象外消費税額が減少したことなどにより、雑損失が172,301,874円減少(△16.6%)したことによるものである。

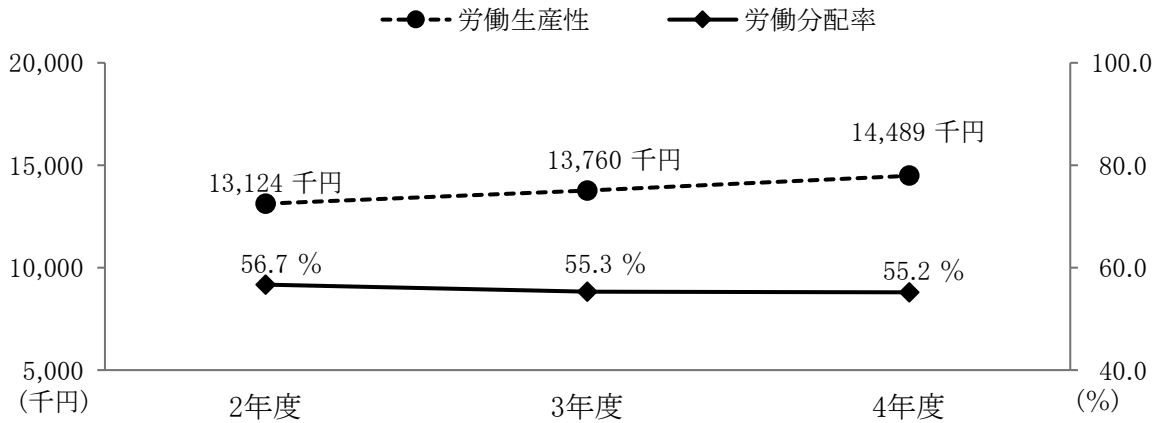
ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ22,234円減少(皆減)している。これは、前年度において労災保険診療報酬の返還があったことによるものである。

(4) 労働生産性

労働生産性は職員1人当たりの医業収益を示すもので、前年度に比べ、医業収益が増加し、職員数が減少したことから728,603円増加(5.3%)している。

労働分配率は、医業収益に対する給与費の割合を示すもので、前年度に比べ給与費と医業収益はともに増加し、医業収益の増加率が給与費の増加率を上回ったことから0.1ポイント低下している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	35,437,930,794	37,137,923,129	△ 1,699,992,335	△ 4.6
固 定 資 産	23,028,889,854	23,218,509,190	△ 189,619,336	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	22,273,730,624	22,521,750,640	△ 248,020,016	△ 1.1
土 地	8,380,094,431	8,380,094,431	0	0.0
建 築 物	10,812,224,892	9,040,342,205	1,771,882,687	19.6
構 築 物	126,037,022	131,066,160	△ 5,029,138	△ 3.8
器 械 備 品	2,858,608,594	3,129,072,578	△ 270,463,984	△ 8.6
車 両 運 搬 具	591,285	591,285	0	0.0
リ ー ス 資 産	96,174,400	111,556,520	△ 15,382,120	△ 13.8
建 設 仮 勘 定	0	1,729,027,461	△ 1,729,027,461	皆減
無 形 固 定 資 産	755,084,400	696,683,720	58,400,680	8.4
ソ フ ト ウ ェ ア	755,084,400	128,583,720	626,500,680	487.2
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	568,100,000	△ 568,100,000	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	74,830	74,830	0	0.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金	168,900,000	188,100,000	△ 19,200,000	△ 10.2
貸 倒 引 当 金	△ 168,900,000	△ 188,100,000	19,200,000	10.2
そ の 他 投 資	74,830	74,830	0	0.0
流 動 資 産	12,409,040,940	13,919,413,939	△ 1,510,372,999	△ 10.9
現 金 ・ 預 金	8,647,719,172	10,564,401,201	△ 1,916,682,029	△ 18.1
未 収 金	3,566,231,216	3,171,293,017	394,938,199	12.5
貸 倒 引 当 金	△ 47,852,000	△ 50,152,000	2,300,000	4.6
貯 蔵 品	242,942,552	233,717,721	9,224,831	3.9
前 払 金	0	154,000	△ 154,000	皆減

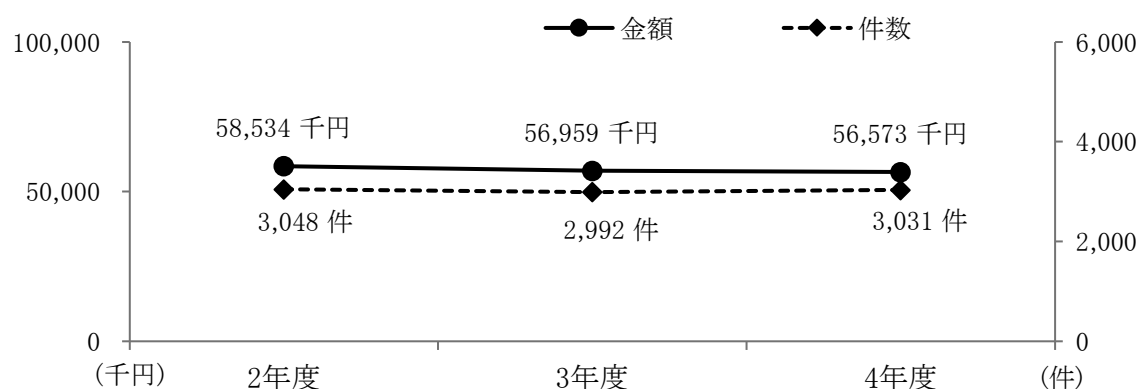
(注) 貸倒引当金は、看護修学資金貸付金の返還免除や未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ1,699,992,335円減少(△4.6%)し、35,437,930,794円となっている。

固定資産は、器械備品等の設備投資を行ったものの、減価償却が進んだことなどにより189,619,336円減少(△0.8%)している。

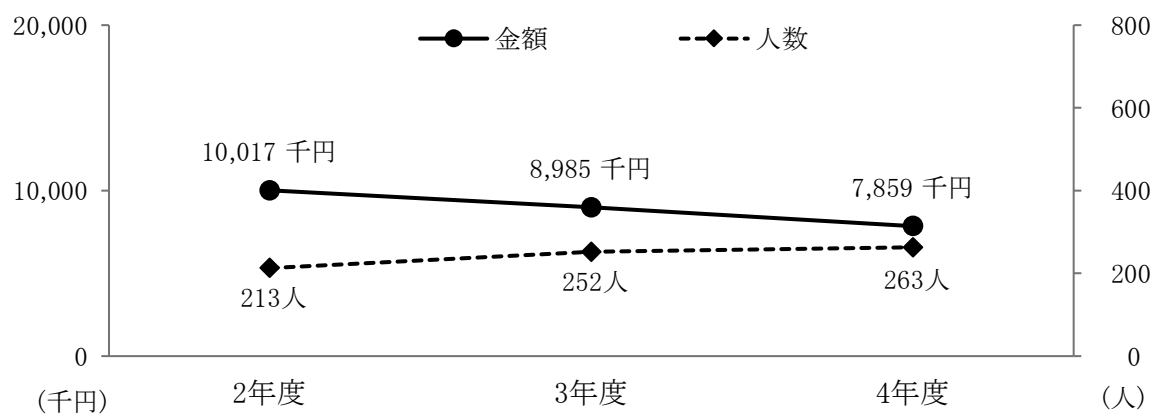
流動資産は、第2診療棟等の整備に係る工事請負費の支払いなどにより現金・預金が1,916,682,029円減少(△18.1%)したことなどから1,510,372,999円減少(△10.9%)している。

過年度医業未収金の推移



未収金のうち、過年度医業未収金は、前年度に比べ、件数は39件増加(1.3%)し3,031件、金額は386,265円減少(△0.7%)し56,573,199円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類額は7,858,922円で、その内訳は、生活苦7,299,612円(234人)、居所不明361,752円(27人)、破産70,680円(1人)、死亡(身寄りなし) 126,878円(1人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	35,437,930,794	37,137,923,129	△ 1,699,992,335	△ 4.6
負 債	14,626,954,829	17,544,929,375	△ 2,917,974,546	△ 16.6
固 定 負 債	8,992,975,488	9,583,300,091	△ 590,324,603	△ 6.2
企 業 債	5,789,662,420	6,363,758,399	△ 574,095,979	△ 9.0
リ ー ス 債 務	56,135,068	67,717,692	△ 11,582,624	△ 17.1
引 当 金	3,147,178,000	3,151,824,000	△ 4,646,000	△ 0.1
流 動 負 債	3,485,407,487	5,682,251,862	△ 2,196,844,375	△ 38.7
企 業 債	1,014,267,499	862,130,542	152,136,957	17.6
リ ー ス 債 務	49,417,344	54,275,520	△ 4,858,176	△ 9.0
未 払 金	1,818,124,617	4,246,364,366	△ 2,428,239,749	△ 57.2
前 受 金	5,095,867	3,751,767	1,344,100	35.8
引 当 金	597,439,000	514,713,000	82,726,000	16.1
その他流動負債	1,063,160	1,016,667	46,493	4.6
繰 延 収 益	2,148,571,854	2,279,377,422	△ 130,805,568	△ 5.7
長 期 前 受 金	6,098,800,409	6,108,527,849	△ 9,727,440	△ 0.2
収 益 化 累 計 額	△ 3,950,228,555	△ 3,829,150,427	△ 121,078,128	△ 3.2
資 本	20,810,975,965	19,592,993,754	1,217,982,211	6.2
資 本 金	21,680,023,494	21,427,986,494	252,037,000	1.2
剰 余 金	△ 869,047,529	△ 1,834,992,740	965,945,211	52.6
資 本 剰 余 金	186,335,232	186,335,232	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,055,382,761	△ 2,021,327,972	965,945,211	47.8
負 債 / 資 本	70.3%	89.5%	△ 19.2 ポイント	—

(注) 1 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

2 利益剰余金の△(マイナス)は欠損金

総資本は、前年度に比べ1,699,992,335円減少(△4.6%)し、35,437,930,794円となっている。
 固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の減少などにより、590,324,603円減少(△6.2%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、工事等に係る未払金の減少などにより、2,196,844,375円減少(△38.7%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、130,805,568円減少(△5.7%)している。

資本金は、一般会計出資金により、252,037,000円増加(1.2%)している。

剰余金は、当年度純損益が黒字となり利益剰余金が増加したことにより、965,945,211円増加(52.6%)している。

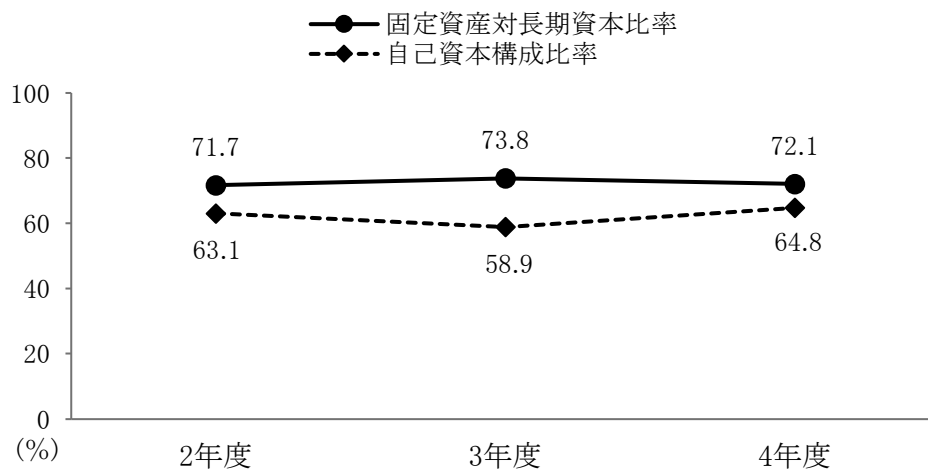
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

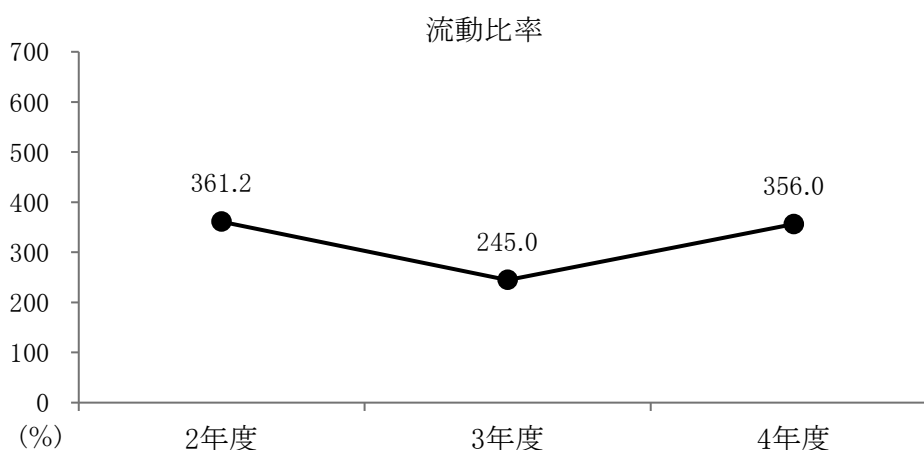
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ1.7ポイント低下し、72.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ5.9ポイント上昇し、64.8%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ111.0ポイント上昇し、356.0%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	資金の増減
流 動 資 産	12,409,040,940	13,919,413,939	△ 1,510,372,999
現金預金	8,647,719,172	10,564,401,201	△ 1,916,682,029
未収金	3,518,379,216	3,121,141,017	397,238,199
貯蔵品	242,942,552	233,717,721	9,224,831
前払金	0	154,000	△ 154,000
△固定負債(引当金)	△ 3,147,178,000	△ 3,151,824,000	4,646,000
流 動 負 債	2,471,139,988	4,820,121,320	2,348,981,332
リース債務	49,417,344	54,275,520	4,858,176
未払金	1,818,124,617	4,246,364,366	2,428,239,749
前受金	5,095,867	3,751,767	△ 1,344,100
引当金	597,439,000	514,713,000	△ 82,726,000
その他流動負債	1,063,160	1,016,667	△ 46,493
正味運転資金	6,790,722,952	5,947,468,619	843,254,333

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は6,790,722,952円で、前年度に比べ843,254,333円増加(14.2%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途	金 額	源 泉	金 額
項 目		項 目	
建物の取得	2,199,964,275	減価償却費	1,235,845,695
器械備品の取得	384,297,708	器械備品の除却	19,390,163
リース資産の増加	36,852,000	建設仮勘定の減少	1,729,027,461
ソフトウェアの取得	741,630,000	ソフトウェア仮勘定の減少	568,100,000
リース債務の減少	11,582,624	企業債の借入れ	508,000,000
長期前受金の減少	130,805,568	資本金の増加	252,037,000
企業債の償還	929,959,022	当年度純利益	965,945,211
正味運転資金の増加	843,254,333		
合 計	5,278,345,530	合 計	5,278,345,530

水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		4年度	3年度	増 減	
				差 引	比 率%
予 定 量	給水人口(人)	309,660	310,970	△ 1,310	△ 0.4
	年間総配水量(m ³)	36,346,000	35,931,000	415,000	1.2
実 績	給水人口(人)	308,038	309,011	△ 973	△ 0.3
	年間総配水量(m ³)	34,007,267	34,656,802	△ 649,535	△ 1.9
差 引	給水人口(人)	△ 1,622	△ 1,959	—	—
	(比率%)	(△0.5)	(△0.6)	—	—
	年間総配水量(m ³)	△ 2,338,733	△ 1,274,198	—	—
	(比率%)	(△6.4)	(△3.5)	—	—

当年度の給水人口の実績は、308,038人で予定量を下回り、前年度に比べ973人減少している。年間総配水量の実績は、予定量を下回り、前年度と比べ649,535m³減少している。これは給水人口の減少などによるものである。

主要な建設改良事業については、地震災害時などにおける安定した送配水を確保するための管路耐震化整備に1,808,199千円を予定したものであり、防災拠点である西部ふれあいセンター等への管路の耐震化整備などを1,304,774,900円で実施した。

なお、前年度に引き続き、管路等の老朽化対策及び耐震化整備を実施するとともに、土地区画整理事業などによる送・配水管の布設整備によって管渠の総延長は前年度に比べ3,002m増加し、1,328,571mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(30 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	水道事業収益	6,234,046,000	5,868,664,096	△ 365,381,904	94.1
	水道事業費用	5,533,017,000	5,300,127,864	232,889,136	95.8
資本的 収 支	資本的収入	395,155,000	314,202,768	△ 80,952,232	79.5
	資本的支出	3,032,251,000	2,298,650,266	621,345,734 (112,255,000)	75.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

水道事業収益の決算額は 5,868,664,096 円で、予算額を 365,381,904 円下回り、収入率は 94.1%である。これは、営業収益において給水収益が見込みを下回ったこと、営業外収益において他会計補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

水道事業費用の決算額は 5,300,127,864 円で、執行率は 95.8%である。

不用額は 232,889,136 円で、その主なものは営業費用であり、原水及び浄水費や業務費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 314,202,768 円で予算額を 80,952,232 円下回り、収入率は 79.5%である。これは熊野桜佐土地区画整理事業関連及び公共下水道事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 2,298,650,266 円で、執行率は 75.8%である。

翌年度繰越額は 112,255,000 円で、上水道配水管布設替工事始め 2 件の繰越しによるものである。

不用額は 621,345,734 円で、その主なものは建設改良費であり、配水管布設替工事等において施工内容を見直したことにより減額できたこと(384,169,500 円)や、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったこと(50,145,700 円)などによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(31頁から36頁参照)

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,425,093,811	5,925,318,836	△ 500,225,025	△ 8.4
給 水 収 益	3,989,853,316	4,541,952,072	△ 552,098,756	△ 12.2
他 会 計 補 助 金	525,473,650	2,256,000	523,217,650	…
長 期 前 受 金 戻 入	604,511,299	622,702,786	△ 18,191,487	△ 2.9
分 担 金	159,612,000	194,907,000	△ 35,295,000	△ 18.1
過 年 度 損 益 修 正 益	0	410,093,995	△ 410,093,995	皆減
総 費 用	5,008,599,528	5,144,592,221	△ 135,992,693	△ 2.6
受 水 費	1,882,887,516	1,907,540,565	△ 24,653,049	△ 1.3
減 価 償 却 費	1,765,344,959	1,757,272,887	8,072,072	0.5
委 託 料	663,401,257	826,553,975	△ 163,152,718	△ 19.7
人 件 費	220,531,091	214,557,951	5,973,140	2.8
動 力 費	168,250,728	119,357,267	48,893,461	41.0
修 繕 費	120,555,997	115,581,809	4,974,188	4.3
支 払 利 息	37,964,336	47,351,382	△ 9,387,046	△ 19.8
資 産 減 耗 費	34,521,420	50,901,965	△ 16,380,545	△ 32.2
当 年 度 純 損 益	416,494,283	780,726,615	△ 364,232,332	△ 46.7

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は5,425,093,811円で、前年度に比べ500,225,025円減少(△8.4%)している。これは主に、過年度損益修正益において前年度に上下水道情報システムの更新を機に調定月を変更したことに伴う令和3年3月検針(令和3年4月調定)分の水道料金等の計上があったことによるものである。なお、物価高騰における市民生活及び企業活動の負担軽減を図るための市の支援策として水道料金の基本料金を免除したことによる給水収益の減少分は、他会計補助金により補填されている。

(2) 費 用

総費用は5,008,599,528円で、前年度に比べ135,992,693円減少(△2.6%)している。これは主に、営業費用において電気料金の高騰により動力費が増加したものの、前年

度に上下水道情報システムの更新業務があったことにより委託料が減少したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は、416,494,283 円の利益となり、前年度に比べ 364,232,332 円減少(△46.7%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩額 515,537,515 円を加えた 932,031,798 円を計上している。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は 6.9 ポイント低下、経常収支比率は 1.1 ポイント上昇し、ともに 108.3%となった。営業収支比率は 8.9 ポイント低下し 80.6%となった。

なお、営業収支比率が低下したのは、営業収益の減少が営業費用の減少を大きく上回ったことによるものである。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(37 頁から 41 頁参照)

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	43,132,753,319	43,195,785,477	△ 63,032,158	△ 0.1
固 定 資 産	35,565,569,195	35,573,655,818	△ 8,086,623	△ 0.0
流 動 資 産	7,567,184,124	7,622,129,659	△ 54,945,535	△ 0.7
総 資 本	43,132,753,319	43,195,785,477	△ 63,032,158	△ 0.1
負 債	13,047,892,788	13,527,419,229	△ 479,526,441	△ 3.5
固 定 負 債	1,282,802,552	1,587,565,296	△ 304,762,744	△ 19.2
流 動 負 債	1,707,193,422	1,573,920,023	133,273,399	8.5
繰 延 収 益	10,057,896,814	10,365,933,910	△ 308,037,096	△ 3.0
資 本	30,084,860,531	29,668,366,248	416,494,283	1.4
資 本 金	25,673,749,931	25,123,399,442	550,350,489	2.2
剰 余 金	4,411,110,600	4,544,966,806	△ 133,856,206	△ 2.9

(1) 資 産

資産は 43,132,753,319 円で、前年度に比べ 63,032,158 円減少(△0.1%)している。

これは主に、固定資産において機械及び装置などの減価償却が進んだことや、流動資

産において消費税及び地方消費税還付金などにより未収金は増加したものの管路の耐震化等の工事請負費の増加により現金・預金が減少したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は、38,368,173円で前年度に比べ、667,053円増加(1.8%)している。

(2) 負債

負債は13,047,892,788円で、前年度に比べ479,526,441円減少(△3.5%)している。これは主に、流動負債において年度内完了工事等に係る未払金が増加したものの固定負債において企業債が償還により減少したことや繰延収益が収益化累計額の増加により減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は30,084,860,531円で、前年度に比べ416,494,283円増加(1.4%)している。これは、黒字となった当年度純利益である。

(4) 財務比率等

前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は0.4ポイント上昇し85.9%、自己資本構成比率は0.4ポイント上昇し93.1%、流動比率は41.0ポイント低下し443.3%となっており、経営の安全性は維持されている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は5,937,296,171円で、前年度に比べ222,705,570円減少(△3.6%)している。

これは、資金の使途として、構築物の取得や企業債の償還、長期前受金の減少等で2,439,066,232円必要であったのに対し、資金の源泉が、減価償却費、当年度純利益等により2,216,360,662円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和4年度の決算は、純損益は12年連続の黒字となり、その額は416,494,283円であった。なお、営業損益は平成26年度から引き続き赤字となっている。

純損益が前年度に比べ364,232,332円減少した主な要因は、前年度に水道料金の管理等を行う上下水道情報システムの更新を機に調定月を見直したことに伴い、決算における給水収益が13か月分となることから、1か月分の水道料金等を特別利益に計上したことによるものである。なお、営業収益については、物価高騰における市民生活及び企業活動の負担軽減を図るための市の支援策として、水道料金の基本料金を令和4年10月から4か月間免除したことにより給水収益が減収となったが、この減収分は一般会計からの補助金により補填されている。

業務の状況については、前年度と比較して給水栓数は761栓増加しているが、給水人口は973人減少、有収水量は457,440 m³減少している。なお、有収率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し93.7%であった。

令和4年度は、平成29年度に策定された「春日井市水道事業経営戦略」（計画期間：2018～2027年度）の中間見直しが経営状況や人口推移などを踏まえて行われた。この中で、老朽化した水道施設については、短期間に工事が集中しないよう事業費・事業量の平準化を図りながら計画的に更新していくこととされ、また、災害時に給水優先度が高い施設に至る配水管等の耐震化を優先的に進めることとされた。この計画の実現にはICTを活用した業務の改善や効率化はもとより、職員一人ひとりの労働生産性を高めることが重要であることから、職員の適正な配置及び人材の育成に一層努められたい。

経営の状況については、本市の人口は減少の局面に入っており給水人口の増加による給水収益の増加を見込むことは厳しい状況といえる。

については、公平な受益者負担の観点からもさらなる未収金の縮減を図り、また、刻々と変化する社会情勢に注視しつつ健全な事業経営に向けて経営基盤の強化に努め、安全でおいしい水を安定的に供給し市民生活の向上に寄与されたい。

〔3〕決算の分析

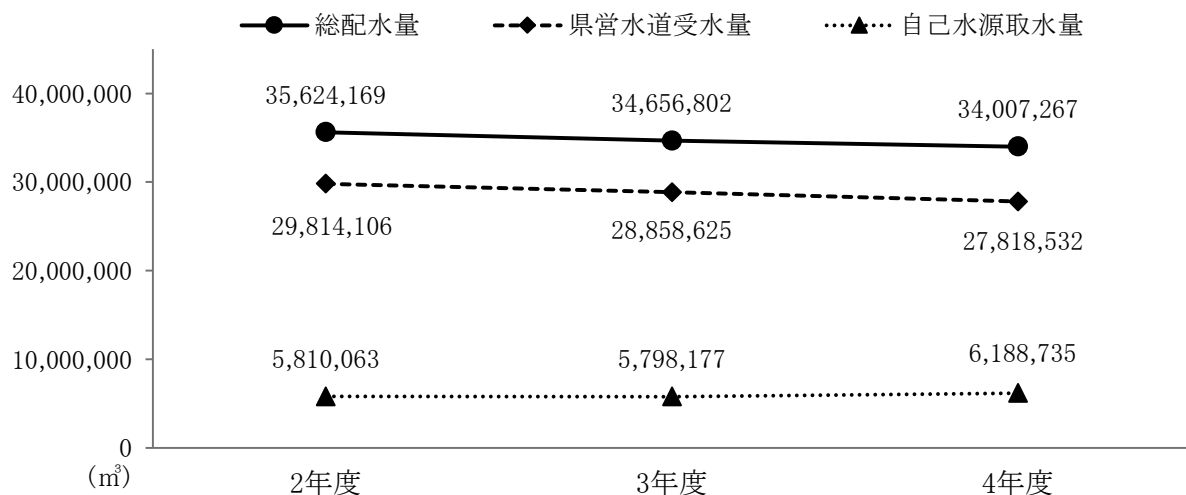
1 業務の予定量及び実績等

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
給 水 人 口 (人)	309,660	308,038	△ 1,622	309,011	△ 973	△ 0.3
給 水 栓 数 (栓)	133,310	135,582	2,272	134,821	761	0.6
年間総配水量 (m ³)	36,346,000	34,007,267	△ 2,338,733	34,656,802	△ 649,535	△ 1.9
一日平均配水量 (m ³)	99,578	93,171	△ 6,407	94,950	△ 1,779	△ 1.9

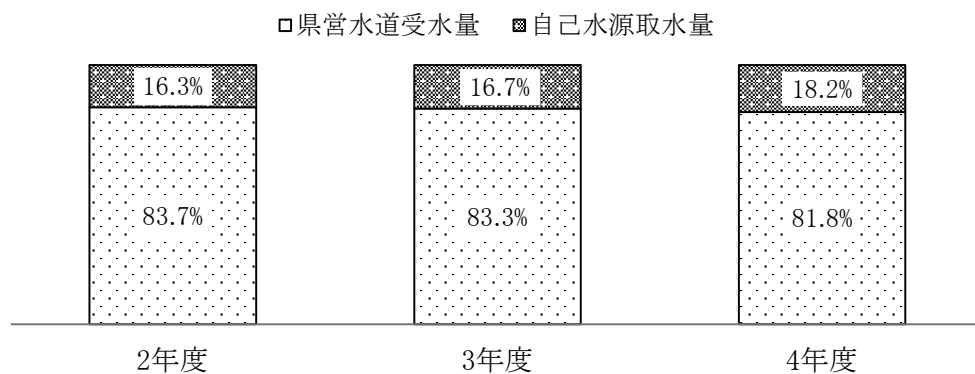
(1) 配水量等

総配水量は、前年度に比べて649,535m³減少(△1.9%)し、34,007,267m³となっている。総配水量において、県営水道からの受水量は1,040,093m³減少(△3.6%)し、自己水源からの取水量は390,558m³増加(6.7%)している。

また、1日平均配水量は、1,779m³減少(△1.9%)し、93,171m³となっている。



受水・取水比率



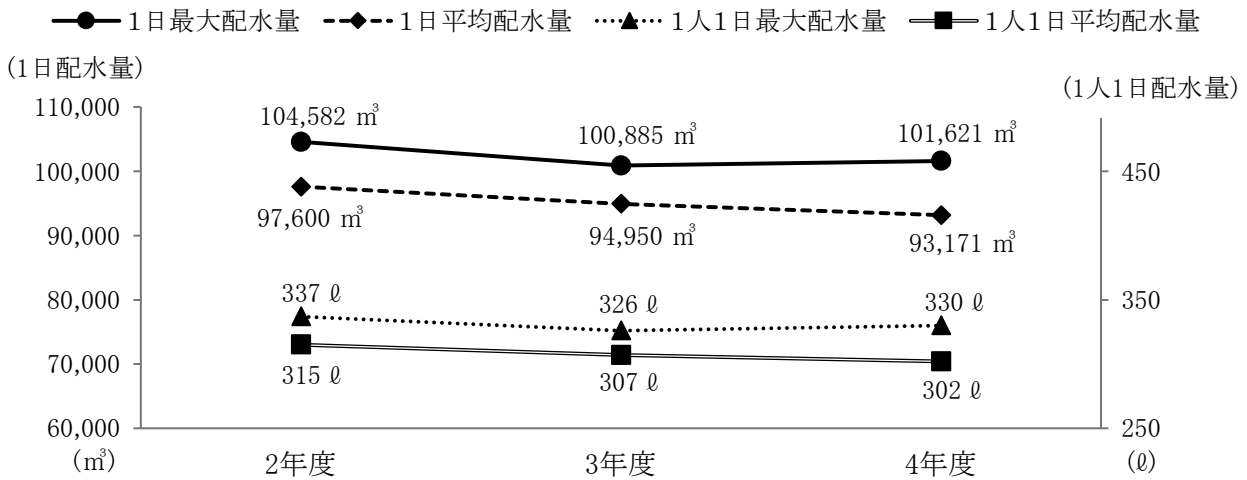
有収水量の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
有収水量 (m ³)	32,913,760	32,322,572	31,865,132
有収率 (%)	92.4	93.3	93.7

(注) 1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

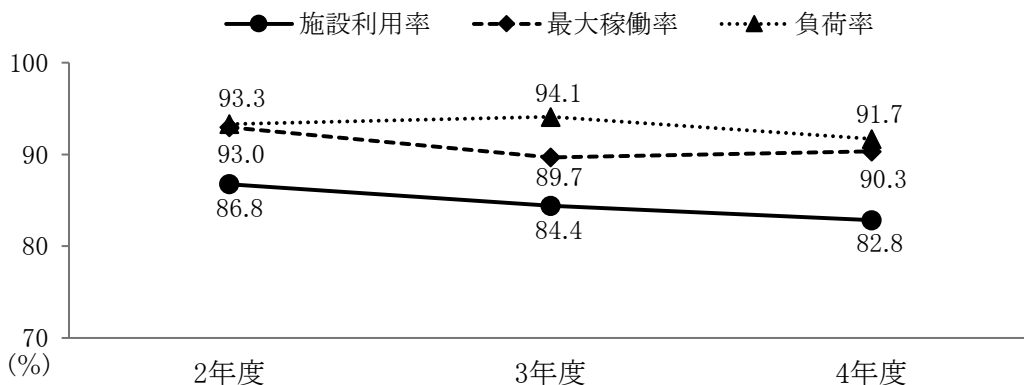
$$2 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

有収水量は、前年度に比べて457,440m³減少(△1.4%)し、31,865,132m³となっている。これは、節水機器の普及や高性能化などにより1人当たりの使用水量が減少したことなどによるものである。有収率は93.7%となっている。



(2) 施設利用率等

施設利用率は、1日平均配水量の減少により1.6ポイント低下し、最大稼働率は、1日最大配水量の増加により0.6ポイント上昇している。負荷率は、1日平均配水量が減少し、1日最大配水量が増加したことにより2.4ポイント低下している。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

3 負荷率 = $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。負荷率は配水量の変動の大きさを示すものであり、都市規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
水道事業収益	6,234,046,000	5,868,664,096	△ 365,381,904	94.1
営業収益	4,732,690,000	4,402,728,710	△ 329,961,290	93.0
営業外収益	1,501,354,000	1,465,935,386	△ 35,418,614	97.6
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
水道事業費用	5,533,017,000	5,300,127,864	232,889,136	95.8
営業費用	5,455,589,000	5,259,896,108	195,692,892	96.4
営業外費用	69,178,000	38,546,337	30,631,663	55.7
特別損失	2,750,000	1,685,419	1,064,581	61.3
予備費	5,500,000	0	5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の減少は、営業収益において給水収益が見込みを下回ったこと、営業外収益において他会計補助金が見込みを下回ったことなどによるものである。

水道事業費用の不用額の主なものは、営業費用であり、その内訳は、原水及び浄水費96,088,753円、業務費44,340,452円、配水及び給水費39,978,865円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	395,155,000	314,202,768	0	△ 80,952,232	79.5
負担金	28,234,000	24,588,809	0	△ 3,645,191	87.1
固定資産 売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事収入	366,919,000	289,613,959	0	△ 77,305,041	78.9
分担金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
資本的支出	3,032,251,000	2,298,650,266	112,255,000	621,345,734	75.8
建設改良費	2,693,001,000	1,959,400,886	112,255,000	621,345,114	72.8
企業債償還金	339,250,000	339,249,380	0	620	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少の主なものは工事収入で、熊野桜佐土地区画整理事業関連及び公共下水道事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費で、配水管の布設替工事において施工内容を見直したことや、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、建設改良費で上水道配水管布設替工事始め2件の繰越し(112,255,000円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,425,093,811	5,925,318,836	△ 500,225,025	△ 8.4
営業収益	4,003,598,216	4,559,920,948	△ 556,322,732	△ 12.2
営業外収益	1,421,495,595	955,303,893	466,191,702	48.8
特別利益	0	410,093,995	△ 410,093,995	皆減
総 費 用	5,008,599,528	5,144,592,221	△ 135,992,693	△ 2.6
営業費用	4,968,520,743	5,095,255,291	△ 126,734,548	△ 2.5
営業外費用	38,546,337	47,979,173	△ 9,432,836	△ 19.7
特別損失	1,532,448	1,357,757	174,691	12.9
当年度純損益	416,494,283	780,726,615	△ 364,232,332	△ 46.7
営業損益	△ 964,922,527	△ 535,334,343	△ 429,588,184	△ 80.2
経常損益	418,026,731	371,990,377	46,036,354	12.4

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益 ＝営業収益－営業費用

3 経常損益 ＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ364,232,332円減少し、416,494,283円の利益となっている。
 営業損益は、前年度に比べ429,588,184円減少し、964,922,527円の損失となっている。これは主に、物価高騰における市民生活及び企業活動の負担軽減を図るため、市の支援策として水道料金の基本料金を4か月間免除したことによる営業収益の減少によるものである。

経常損益は、長期前受金戻入や基本料金の免除に係る一般会計補助金などにより、営業外収益が営業外費用に対し1,382,949,258円上回ったことなどから、418,026,731円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	県内市平均(3年度) (名古屋市を除く。)
総収支比率	110.2	115.2	108.3	113.2
営業収支比率	77.3	89.5	80.6	96.7
経常収支比率	110.2	107.2	108.3	110.3

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらし」(令和3年度決算)による。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益の減少が営業費用の減少を大きく上回ったことにより、8.9ポイント低下し、80.6%となっている。

経常収支比率は、営業費用の減少などにより1.1ポイント上昇し、108.3%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	5,425,093,811	100.0	5,925,318,836	100.0	△ 500,225,025	△ 8.4
営 業 収 益	4,003,598,216	73.8	4,559,920,948	77.0	△ 556,322,732	△ 12.2
給 水 収 益	3,989,853,316	73.5	4,541,952,072	76.7	△ 552,098,756	△ 12.2
受託工事収益	0	0.0	221,000	0.0	△ 221,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	13,744,900	0.3	17,747,876	0.3	△ 4,002,976	△ 22.6
営 業 外 収 益	1,421,495,595	26.2	955,303,893	16.1	466,191,702	48.8
受 取 利 息	605,940	0.0	631,050	0.0	△ 25,110	△ 4.0
他会計補助金	525,473,650	9.7	2,256,000	0.0	523,217,650	…
分 担 金	159,612,000	2.9	194,907,000	3.3	△ 35,295,000	△ 18.1
長期前受金戻入	604,511,299	11.2	622,702,786	10.5	△ 18,191,487	△ 2.9
雑 収 益	131,292,706	2.4	134,807,057	2.3	△ 3,514,351	△ 2.6
特 別 利 益	0	0.0	410,093,995	6.9	△ 410,093,995	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	410,093,995	6.9	△ 410,093,995	皆減

総収益は、前年度に比べ500,225,025円減少(△8.4%)し、5,425,093,811円となっている。

営業収益は主に、基本料金の免除による給水収益の減少により556,322,732円減少(△12.2%)している。

営業外収益は、分担金や長期前受金戻入は減少したものの、基本料金の免除に係る一般会計補助金などにより466,191,702円増加(48.8%)している。

特別利益は、前年度に比べ410,093,995円減少(皆減)している。なお、前年度分は、令和3年3月検針(令和3年4月調定)分の水道料金及び下水道使用料徴収事務負担金であり、上下水道情報システムの更新を機に、水道料金を検針月の翌月初日に調定計上していたものを検針月の末日に変更したため、令和3年度決算における給水収益を12か月分となるよう整理したことによるものである。

(3) 費用

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,008,599,528	100.0	5,144,592,221	100.0	△ 135,992,693	△ 2.6
営 業 費 用	4,968,520,743	99.2	5,095,255,291	99.1	△ 126,734,548	△ 2.5
原水及び浄水費	1,995,784,824	39.9	2,027,075,490	39.4	△ 31,290,666	△ 1.5
配水及び給水費	662,160,874	13.2	579,620,798	11.3	82,540,076	14.2
受託工事費	0	0.0	200,000	0.0	△ 200,000	皆減
業 務 費	405,861,971	8.1	582,769,472	11.3	△ 176,907,501	△ 30.4
総 係 費	104,846,695	2.1	97,414,679	1.9	7,432,016	7.6
減価償却費	1,765,344,959	35.2	1,757,272,887	34.2	8,072,072	0.5
資産減耗費	34,521,420	0.7	50,901,965	1.0	△ 16,380,545	△ 32.2
営 業 外 費 用	38,546,337	0.8	47,979,173	0.9	△ 9,432,836	△ 19.7
支 払 利 息	37,964,336	0.8	47,351,382	0.9	△ 9,387,046	△ 19.8
雑 支 出	582,001	0.0	627,791	0.0	△ 45,790	△ 7.3
特 別 損 失	1,532,448	0.0	1,357,757	0.0	174,691	12.9
過 年 度 損 益 損 修 正	1,532,448	0.0	1,357,757	0.0	174,691	12.9

ア 営業費用

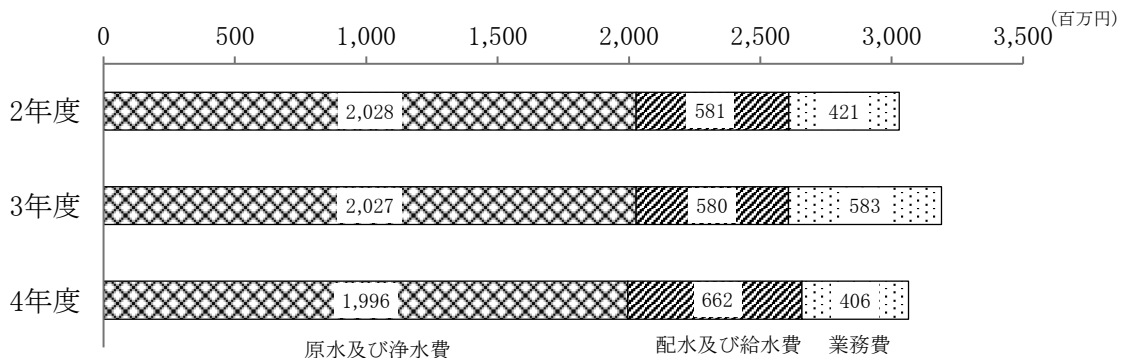
原水及び浄水費は、前年度に比べ31,290,666円減少(△1.5%)し、1,995,784,824円となっている。これは主に、県営水道からの受水量が減少したことにより受水費が24,653,049円減少したことによるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ82,540,076円増加(14.2%)し、662,160,874円となっている。これは、電気料金の高騰により動力費が48,893,461円増加したことや、漏水調査により判明した修繕件数の増加に伴う委託業務量の増加などにより委託料が18,891,891円増加したことなどによるものである。

業務費は、前年度に比べ176,907,501円減少(△30.4%)し、405,861,971円となっている。これは主に、前年度に上下水道情報システムの更新業務があったことにより委託料が179,449,809円減少したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ16,380,545円減少(△32.2%)し、34,521,420円となっている。これは、除却資産の多くが、減価償却の進んだ老朽化した配水管であったことによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

支払利息

(単位 円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
企業債年度末残高	2,039,861,317	1,699,357,401	1,360,108,021
支 払 利 息	56,551,275	47,351,382	37,964,336
支払利息の指数(%)	100.0	83.7	67.1
給水原価に占める割合(%)	1.3	1.0	0.9

(注) 支払利息の指数は2年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の減少により9,387,046円減少(△19.8%)し、37,964,336円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減等により生じた水道料金等の還付による過年度損益修正損で、前年度に比べ174,691円増加(12.9%)し、1,532,448円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,008,599,528	100.0	5,144,592,221	100.0	△ 135,992,693	△ 2.6
受 水 費	1,882,887,516	37.6	1,907,540,565	37.1	△ 24,653,049	△ 1.3
減 価 償 却 費	1,765,344,959	35.2	1,757,272,887	34.2	8,072,072	0.5
委 託 料	663,401,257	13.2	826,553,975	16.1	△ 163,152,718	△ 19.7
人 件 費	220,531,091	4.4	214,557,951	4.2	5,973,140	2.8
動 力 費	168,250,728	3.4	119,357,267	2.3	48,893,461	41.0
修 繕 費	120,555,997	2.4	115,581,809	2.2	4,974,188	4.3
支 払 利 息	37,964,336	0.8	47,351,382	0.9	△ 9,387,046	△ 19.8
資 産 減 耗 費	34,521,420	0.7	50,901,965	1.0	△ 16,380,545	△ 32.2
そ の 他	115,142,224	2.3	105,474,420	2.0	9,667,804	9.2

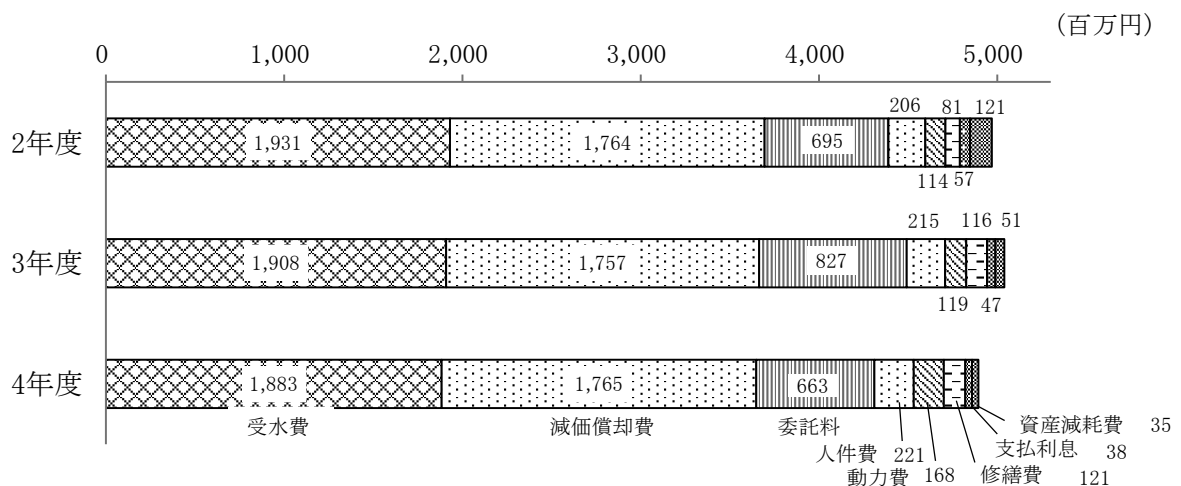
受水費は、前年度に比べ24,653,049円減少(△1.3%)し、1,882,887,516円となっている。これは主に、県営水道からの受水量が減少したことによるものである。

委託料は、前年度に比べ163,152,718円減少(△19.7%)し、663,401,257円となっている。これは主に、前年度に上下水道情報システムの更新があったことによるものである。

動力費は、前年度に比べ48,893,461円増加(41.0%)し、168,250,728円となっている。これは、燃料費調整単価の大幅な上昇により電気料金が増加したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ16,380,545円減少(△32.2%)し、34,521,420円となっている。

性質別の推移



(4) 販売損益の推移

(単位 円/㎡)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
販 売 損 益	△ 15.87	0.67	△ 12.95
供 給 単 価	117.26	140.52	125.21
給 水 原 価	133.13	139.85	138.16

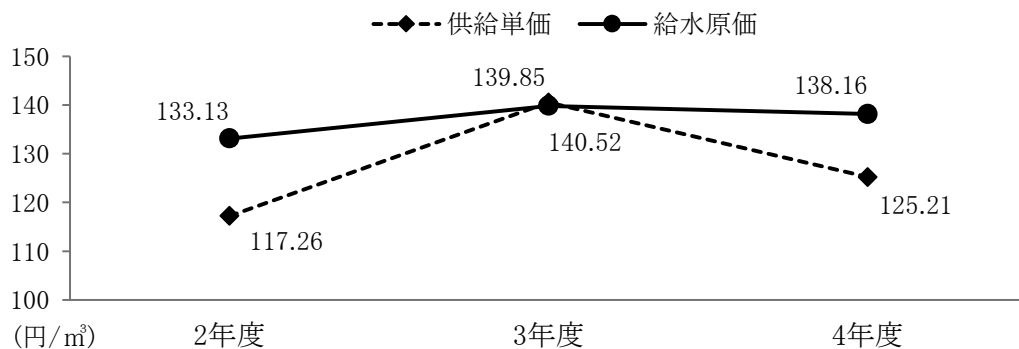
(注) 1 単価・原価は有収水量1㎡当たりの額

2 販売損益 = 供給単価 - 給水原価

3 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

4 給水原価 = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

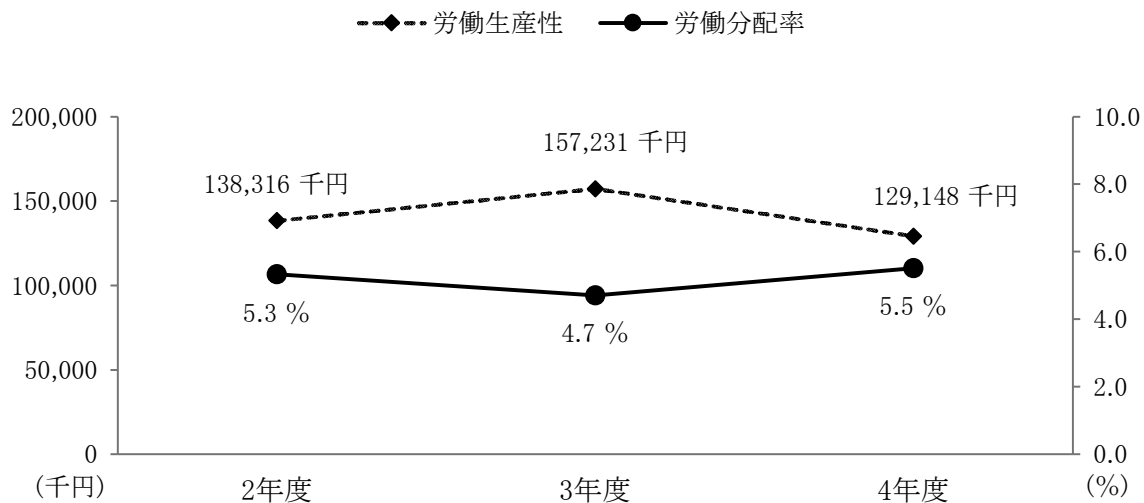
販売損益は、12円95銭の損失となり、その額は前年度に比べ13円62銭減少している。供給単価が下がった主な要因は、基本料金の免除による給水収益の減少によるものである。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ28,082,703円減少(△17.9%)している。これは、基本料金の免除などにより営業収益が減少し、対象職員数が増加したことによるものである。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、人件費が増加し、営業収益が減少したことによるものである。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	43,132,753,319	43,195,785,477	△ 63,032,158	△ 0.1
固 定 資 産	35,565,569,195	35,573,655,818	△ 8,086,623	△ 0.0
有 形 固 定 資 産	35,565,522,725	35,573,609,348	△ 8,086,623	△ 0.0
土 地	1,242,309,842	1,242,309,842	0	0.0
建 物	3,056,150,859	3,183,551,655	△ 127,400,796	△ 4.0
構 築 物	28,566,247,611	28,271,917,137	294,330,474	1.0
機 械 及 び 装 置	2,419,855,447	2,673,870,896	△ 254,015,449	△ 9.5
車 両 運 搬 具	2,172,061	2,722,574	△ 550,513	△ 20.2
工 具、器 具 及 び 備 品	96,922,905	109,159,344	△ 12,236,439	△ 11.2
建 設 仮 勘 定	181,864,000	90,077,900	91,786,100	101.9
投 資 そ の 他 の 資 産	46,470	46,470	0	0.0
そ の 他 投 資	46,470	46,470	0	0.0
流 動 資 産	7,567,184,124	7,622,129,659	△ 54,945,535	△ 0.7
現 金 ・ 預 金	6,528,572,100	6,889,701,216	△ 361,129,116	△ 5.2
未 収 金	971,339,678	715,859,189	255,480,489	35.7
貸 倒 引 当 金	△ 4,114,000	△ 4,252,000	138,000	3.2
貯 蔵 品	27,386,346	20,821,254	6,565,092	31.5
前 払 金	44,000,000	0	44,000,000	皆増

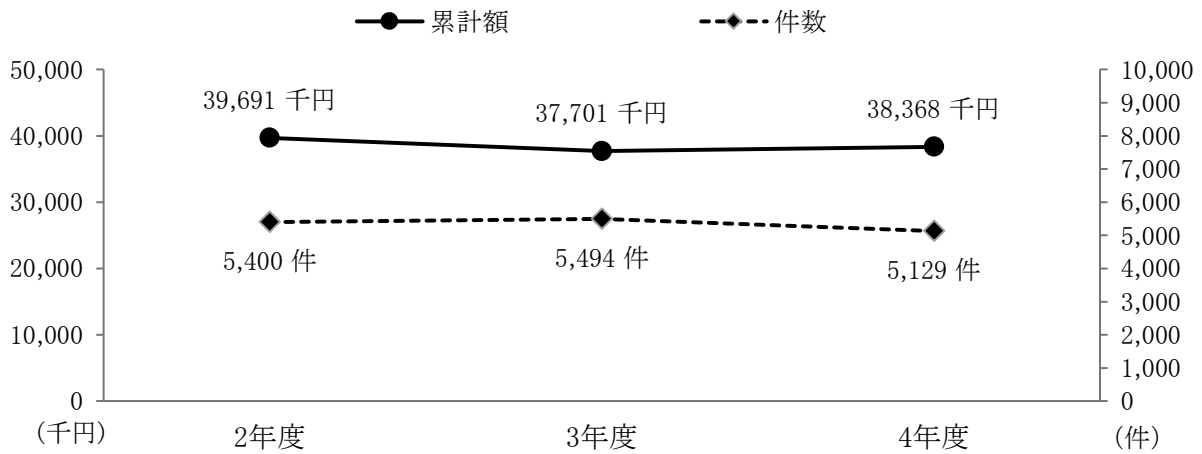
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ63,032,158円減少(△0.1%)し、43,132,753,319円となっている。

固定資産は、管路の耐震化や老朽管更新工事を進めたことにより構築物は増加したものの、機械及び装置などの減価償却が進んだことにより、8,086,623円減少(△0.0%)している。

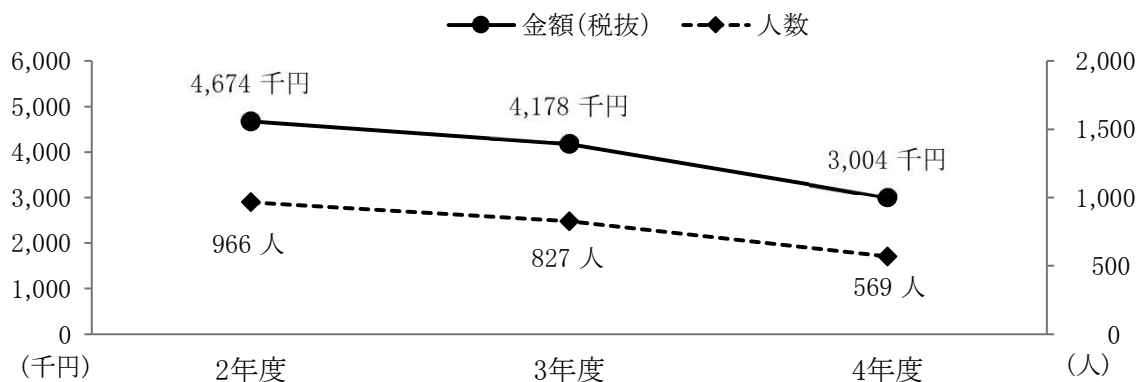
流動資産は、消費税及び地方消費税還付金などにより未収金は増加したものの、工事請負費の増加などにより現金・預金が減少したことなどから、54,945,535円減少(△0.7%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は365件減少(△6.6%)し5,129件、金額は667,053円増加(1.8%)し38,368,173円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分量は3,003,622円で、その内訳は、居所不明2,418,939円(538人)、破産505,999円(7人)、死亡(相続人等なし)78,684円(24人)である。なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	43,132,753,319	43,195,785,477	△ 63,032,158	△ 0.1
負 債	13,047,892,788	13,527,419,229	△ 479,526,441	△ 3.5
固 定 負 債	1,282,802,552	1,587,565,296	△ 304,762,744	△ 19.2
企 業 債	1,036,355,658	1,360,108,021	△ 323,752,363	△ 23.8
引 当 金	246,446,894	227,457,275	18,989,619	8.3
流 動 負 債	1,707,193,422	1,573,920,023	133,273,399	8.5
企 業 債	323,752,363	339,249,380	△ 15,497,017	△ 4.6
未 払 金	981,624,441	912,992,824	68,631,617	7.5
前 受 金	48,425,559	15,150,559	33,275,000	219.6
引 当 金	27,751,869	25,107,607	2,644,262	10.5
その他流動負債	325,639,190	281,419,653	44,219,537	15.7
繰 延 収 益	10,057,896,814	10,365,933,910	△ 308,037,096	△ 3.0
長 期 前 受 金	30,672,395,946	30,488,011,898	184,384,048	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 20,614,499,132	△ 20,122,077,988	△ 492,421,144	△ 2.4
資 本	30,084,860,531	29,668,366,248	416,494,283	1.4
資 本 金	25,673,749,931	25,123,399,442	550,350,489	2.2
剰 余 金	4,411,110,600	4,544,966,806	△ 133,856,206	△ 2.9
資 本 剰 余 金	2,698,352,187	2,698,352,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,712,758,413	1,846,614,619	△ 133,856,206	△ 7.2
負 債 / 資 本	43.4%	45.6%	△ 2.2 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ63,032,158円減少(△0.1%)し、43,132,753,319円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は企業債の償還などにより304,762,744円減少(△19.2%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、年度内完了工事等に係る未払金が増加したことなどにより、133,273,399円増加(8.5%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、308,037,096円減少(△3.0%)している。

資本金は、前年度に処分した利益剰余金を組み入れたことにより、550,350,489円増加(2.2%)している。

剰余金は、当年度純利益の減少などによる利益剰余金の減少により、133,856,206円減少(△2.9%)している。

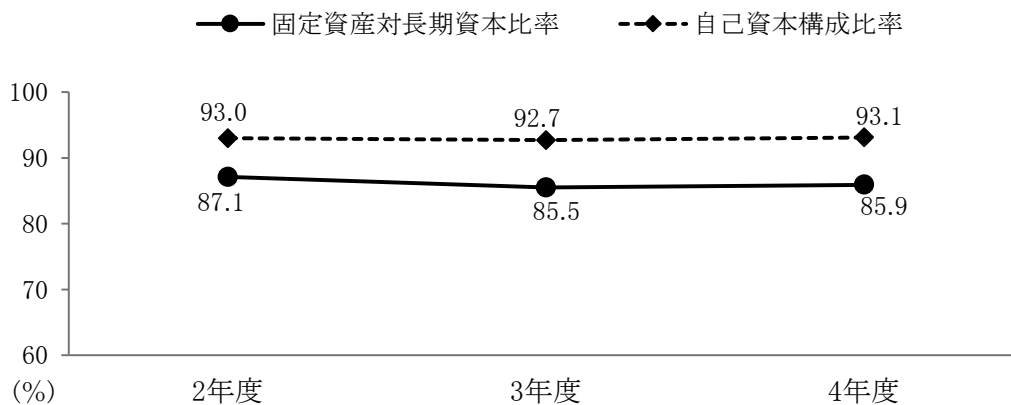
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

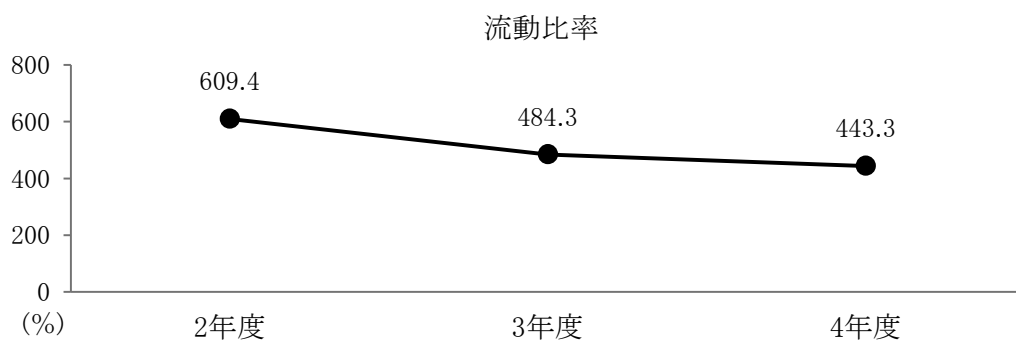
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、85.9%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、93.1%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ41.0ポイント低下し、443.3%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	資金の増減
流 動 資 産	7,567,184,124	7,622,129,659	△ 54,945,535
現金預金	6,528,572,100	6,889,701,216	△ 361,129,116
未収金	967,225,678	711,607,189	255,618,489
貯蔵品	27,386,346	20,821,254	6,565,092
前払金	44,000,000	0	44,000,000
△固定負債(引当金)	△ 246,446,894	△ 227,457,275	△ 18,989,619
流 動 負 債	1,383,441,059	1,234,670,643	△ 148,770,416
未払金	981,624,441	912,992,824	△ 68,631,617
前受金	48,425,559	15,150,559	△ 33,275,000
引当金	27,751,869	25,107,607	△ 2,644,262
その他流動負債	325,639,190	281,419,653	△ 44,219,537
正味運転資金	5,937,296,171	6,160,001,741	△ 222,705,570

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は5,937,296,171円で、前年度に比べ222,705,570円減少(△3.6%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	1,644,994,099	減価償却費	1,765,344,959
機械及び装置の取得	42,927,857	構築物の除却	27,852,148
工具、器具及び備品の取得	12,071,700	機械及び装置の除却	6,498,472
建設仮勘定の増加	91,786,100	工具、器具及び備品の除却	170,800
長期前受金の減少	308,037,096	当年度純利益	416,494,283
企業債の償還	339,249,380		
		正味運転資金の減少	222,705,570
合 計	2,439,066,232	合 計	2,439,066,232

5 他市水道事業との比較(令和3年度実績)

項目		有収率	供給単価	給水原価	販売損益	総収支	営業収支	経常収支
市名		(%)	(A) (円/m ³)	(B) (円/m ³)	(A-B) (円/m ³)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)
春日井市	4年度	93.7	125.21	138.16	△ 12.95	108.3	80.6	108.3
	3年度	93.3	140.52	139.85	0.67	115.2	89.5	107.2
全市平均		92.9	146.23	139.31	6.92	113.2	96.7	110.3
豊橋市		93.1	135.98	126.41	9.57	107.5	102.0	107.5
岡崎市		97.9	142.58	149.74	△ 7.16	134.6	89.5	109.2
一宮市		92.1	117.10	111.02	6.08	107.8	103.7	107.0
瀬戸市		89.7	163.02	143.03	19.99	117.5	102.4	117.9
豊田市		89.7	184.47	193.72	△ 9.25	104.1	84.3	104.1
犬山市		88.5	112.42	101.03	11.39	111.5	98.4	112.1
小牧市		93.0	125.14	113.24	11.90	116.4	104.0	116.4

(注) 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和3年度決算)による。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1m³当たり6円25銭低くなっている。また、総収支比率は2.0ポイント高い115.2%、営業収支比率は7.2ポイント低い89.5%、経常収支比率は3.1ポイント低い107.2%となっている。

公共下水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		4年度	3年度	増 減	
				差 引	比 率%
予定量	接続戸数(戸)	75,470	74,500	970	1.3
	年間総処理水量(m ³)	27,409,000	27,513,000	△ 104,000	△ 0.4
実 績	接続戸数(戸)	75,389	74,582	807	1.1
	年間総処理水量(m ³)	26,681,990	26,852,650	△ 170,660	△ 0.6
差 引	接続戸数(戸)	△ 81	82	—	—
	(比率 %)	(△0.1)	(0.1)	—	—
	年間総処理水量(m ³)	△ 727,010	△ 660,350	—	—
	(比率 %)	(△2.7)	(△2.4)	—	—

当年度の接続戸数の実績は、75,389戸で予定量を下回ったものの、前年度に比べ807戸増加している。年間総処理水量の実績は、予定量を下回り、前年度と比べ170,660 m³減少している。

主要な建設改良事業については、熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業に2,558,290千円、西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業に829,573千円、上条地区管渠整備事業に666,568千円を予定していた。熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業では熊野雨水3号幹線築造工事などを前年度繰越額と合わせ3,170,015,916円で実施し、執行残額のうち200,000千円を翌年度へ繰越した。また、西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業では雨水管渠築造工事などを702,279,892円で、上条地区管渠整備事業では管渠築造工事などを894,348,857円で、それぞれ前年度繰越額と合わせて実施した。

こうした整備により、管渠の総延長は前年度に比べ5,579m増加し、1,304,487mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(51 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	下水道事業収益	7,083,368,000	6,965,142,209	△ 118,225,791	98.3
	下水道事業費用	6,786,454,000	6,646,884,459	139,569,541	97.9
資本的 収 支	資 本 的 収 入	9,696,050,000	8,110,215,430	△ 1,585,834,570	83.6
	資 本 的 支 出	12,098,870,342	10,378,312,938	1,724,707,404 (445,850,000)	85.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

下水道事業収益の決算額は 6,965,142,209 円で、予算額を 118,225,791 円下回り、収入率は 98.3%である。これは、営業収益において下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の決算額は 6,646,884,459 円で、執行率は 97.9%である。

不用額は 139,569,541 円で、その主なものは営業費用であり、委託料や修繕費が見込みを下回ったことや事業の繰越しに伴い減価償却費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 8,110,215,430 円で予算額を 1,585,834,570 円下回り、収入率は 83.6%である。これは主に、建設改良費が予定を下回ったことにより企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 10,378,312,938 円で、執行率は 85.8%である。

翌年度繰越額は 445,850,000 円で、継続費(勝西浄化センター改築事業)の通次繰越(27,800,000 円)及び熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業始め 5 件の繰越し(418,050,000 円)によるものである。

不用額は 1,724,707,404 円で、その主なものは建設改良費であり、熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業において契約額が見込みを下回ったことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(52 頁から 58 頁参照)

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,497,215,915	6,489,536,499	7,679,416	0.1
下水道使用料	3,257,580,115	2,881,544,060	376,036,055	13.0
他会計補助金	4,494,000	179,911,379	△ 175,417,379	△ 97.5
長期前受金戻入	1,952,795,324	1,981,605,233	△ 28,809,909	△ 1.5
過年度損益修正益	0	226,554,893	△ 226,554,893	皆減
総 費 用	6,491,831,699	6,489,536,499	2,295,200	0.0
減価償却費	4,038,558,013	4,065,289,267	△ 26,731,254	△ 0.7
委託料	898,014,373	904,167,166	△ 6,152,793	△ 0.7
動力費	288,302,235	193,419,469	94,882,766	49.1
修繕費	276,942,123	237,652,700	39,289,423	16.5
支払利息	515,572,045	596,543,326	△ 80,971,281	△ 13.6
過年度損益修正損	788,076	11,953,504	△ 11,165,428	△ 93.4
当年度純損益	5,384,216	0	5,384,216	皆増

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は6,497,215,915円で、前年度に比べ7,679,416円増加(0.1%)している。これは主に、前年度に過年度損益修正益があったことや、他会計補助金が減少したものの下水道使用料が増加したことによるものである。過年度損益修正益の皆減は、前年度に上下水道情報システムの更新を機に調定月を変更したため令和3年3月検針(令和3年4月調定)分の下水道使用料の計上があったことによるものである。また、下水道使用料の増加は令和4年3月検針分からの使用料単価の改定によるものであり、このことから収支均衡のための一般会計からの繰入はなくなり、他会計補助金は減少している。

(2) 費 用

総費用は6,491,831,699円で、前年度に比べ2,295,200円増加(0.0%)している。これは主に、企業債の高利率の未償還元金の減少により支払利息が減少したものの電気料金の高騰により動力費が増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は、前年度から皆増し 5,384,216 円の利益となり、当年度未処分利益剰余金に計上している。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は 0.1 ポイント上昇、経常収支比率は 3.4 ポイント上昇し、ともに 100.1%、営業収支比率は 5.3 ポイント上昇し 68.2%となった。

なお、営業収支比率が上昇したのは、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(59 頁から 63 頁参照)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	105,972,943,466	103,576,641,724	2,396,301,742	2.3
固定資産	103,317,183,101	101,510,775,839	1,806,407,262	1.8
流動資産	2,655,760,365	2,065,865,885	589,894,480	28.6
総 資 本	105,972,943,466	103,576,641,724	2,396,301,742	2.3
負 債	87,580,153,666	86,639,436,450	940,717,216	1.1
固定負債	41,395,083,612	41,056,987,383	338,096,229	0.8
流動負債	6,314,769,693	5,992,970,568	321,799,125	5.4
繰延収益	39,870,300,361	39,589,478,499	280,821,862	0.7
資 本	18,392,789,800	16,937,205,274	1,455,584,526	8.6
資本金	13,630,641,900	12,283,417,590	1,347,224,310	11.0
剰余金	4,762,147,900	4,653,787,684	108,360,216	2.3

(1) 資 産

資産は 105,972,943,466 円で、前年度に比べ 2,396,301,742 円増加(2.3%)している。これは主に、固定資産において熊野桜佐ポンプ場に係る構築物などが増加したことや流動資産において消費税及び地方消費税還付金の増加などにより未収金が増加したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は、12,452,830 円で使用料単価の改定による使用料の増加から前年度に比べ、915,154 円増加(7.9%)している。

(2) 負債

負債は87,580,153,666円で、前年度に比べ940,717,216円増加(1.1%)している。これは主に、固定負債において企業債が借入により増加したことや流動負債において未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は18,392,789,800円で、前年度に比べ1,455,584,526円増加(8.6%)している。これは、一般会計出資金を組み入れたことなどによるものである。

(4) 財務比率等

前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は0.3ポイント低下し103.7%、自己資本構成比率は0.4ポイント上昇し55.0%、流動比率は7.6ポイント上昇し42.1%となっている。これらの比率は、経営の安定性の観点から改善を図っていく必要がある。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は186,523,351円で、前年度に比べ150,707,733円増加(420.8%)している。

これは、資金の使途として、構築物の取得や企業債の償還等で12,017,899,762円必要であったのに対し、資金の源泉が企業債の借入や減価償却費等により12,168,607,495円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和4年度の決算は、公営企業会計に移行した平成28年度以来初めて純利益を計上し、その額は5,384,216円であった。なお、営業損益は1,898,279,487円の赤字で、経常損益は6,172,292円の黒字であった。

使用料単価の引き上げにより、汚水処理費用をどの程度下水道使用料で賄えているかを示した経費回収率が100%となったことから、これまで一般会計補助金から補填し収支均衡を図っていた事業運営は解消された。

令和4年度末における公共下水道の普及率は69.4%、水洗化率は96.0%、有収率は81.0%であった。なお、年間での有収率の変動をみるに、上半期の有収率が低いことから降雨による浸入水の影響を受けていると推測される。汚水管渠への浸入水は浄化センターへの流入増加の原因となり、施設の適正な維持管理に支障をきたすことが懸念される。また、浸入水とともに土砂が管渠へ引き込まれ地中に空隙が生じることが地盤陥没の原因となることがあり、このような地盤陥没による事故を未然に防止する観点からもストックマネジメント計画等による予防保全型の維持管理が求められる。

経営状況については使用料単価の引き上げにより改善がみられたが、同時に市民への経済的な負担増を求めることとなった。このことから適正な収入の確保及び負担の公平性を重視し、特に未収金対策については、法令等の規定に従い適正な債権管理及び効率的な債権回収への取組を強化されたい。

事業経営の中長期的な基本計画である「春日井市公共下水道事業経営戦略」（計画期間：令和2年度～令和11年度）の進捗状況については、水洗化人口や有収水量は計画値を上回り、経費回収率は100%となっていることからおおむね計画どおりであるといえる。

については、公共下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上はもとより、台風等の影響による浸水被害から市民の暮らしを守る公共性の高い事業であり、今後においても計画等に基づき下水道施設の適切な管理に努め、引き続き経営の効率化や財政基盤の強化を図り持続可能な経営の確保を望むものである。

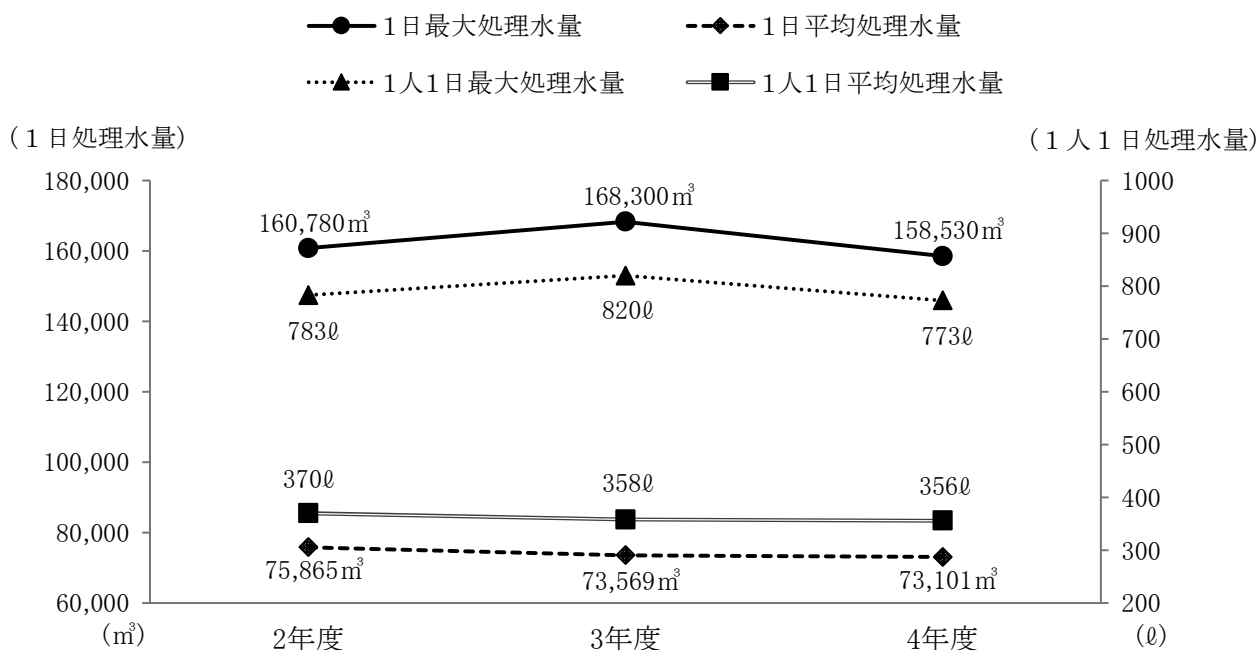
[3] 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
接 続 戸 数(戸)	75,470	75,389	△ 81	74,582	807	1.1
年間総処理水量(m ³)	27,409,000	26,681,990	△ 727,010	26,852,650	△ 170,660	△ 0.6
一日平均処理水量(m ³)	75,093	73,101	△ 1,992	73,569	△ 468	△ 0.6

(1) 処理水量等

総処理水量は、前年度に比べて170,660m³減少(△0.6%)し、26,681,990m³となっている。



有収水量の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
有収水量(m ³)	22,164,649	21,845,140	21,613,804
有収率(%)	80.0	81.4	81.0

(注) 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

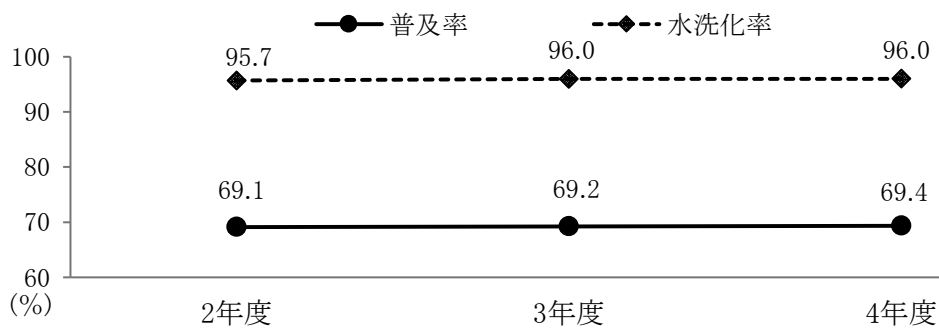
有収水量は、前年度に比べて231,336m³減少(△1.1%)し、21,613,804m³となっている。これは、節水機器の普及や高性能化による使用水量の減少などによるものである。有収率は81.0%となっている。

(2) 水洗化率等

区 分			2 年 度	3 年 度	4 年 度
行政区域内人口	(人)	A	310,317	309,011	308,038
処理区域内人口	(人)	B	214,490	213,979	213,645
普及率	(%)	$\frac{B}{A} \times 100$	69.1	69.2	69.4
水洗化人口	(人)	C	205,232	205,341	205,096
水洗化率	(%)	$\frac{C}{B} \times 100$	95.7	96.0	96.0

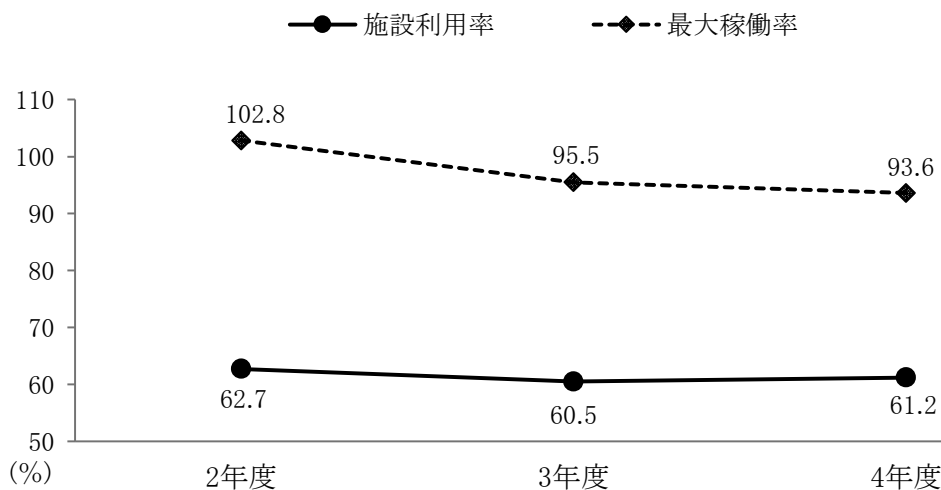
(注) 水洗化人口とは、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水を処理している人口

処理区域内人口は、前年度に比べ334人減少(△0.2%)し、213,645人となっており、普及率は69.4%となっている。また、水洗化人口は前年度に比べ245人減少(△0.1%)し、205,096人となっており、水洗化率は96.0%となっている。なお、上条地区において供用開始区域は拡大している。



(3) 施設利用率等

施設利用率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し61.2%、最大稼働率は、1.9ポイント低下し93.6%となっている。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
下水道事業収益	7,083,368,000	6,965,142,209	△ 118,225,791	98.3
営業収益	4,495,945,000	4,393,986,044	△ 101,958,956	97.7
営業外収益	2,587,422,000	2,571,156,165	△ 16,265,835	99.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
下水道事業費用	6,786,454,000	6,646,884,459	139,569,541	97.9
営業費用	6,234,661,000	6,130,360,183	104,300,817	98.3
営業外費用	528,143,000	515,657,538	12,485,462	97.6
特別損失	1,650,000	866,738	783,262	52.5
予備費	22,000,000	0	22,000,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の減少は、営業収益において下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、処理場費54,523,055円、業務費13,054,544円のほか、減価償却費が予定を下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
資本的収入	9,696,050,000	8,110,215,430	0	△ 1,585,834,570	83.6
企業債	6,032,055,000	4,256,800,000	0	△ 1,775,255,000	70.6
出資金	1,372,674,000	1,347,224,310	0	△ 25,449,690	98.1
補助金	2,248,271,000	2,443,412,710	0	195,141,710	108.7
負担金	43,050,000	62,778,410	0	19,728,410	145.8
資本的支出	12,098,870,342	10,378,312,938	445,850,000	1,724,707,404	85.8
建設改良費	8,062,778,342	6,342,221,545	445,850,000	1,724,706,797	78.7
企業債償還金	4,036,092,000	4,036,091,393	0	607	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に建設改良費が予定を下回ったことにより、企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業において契約額が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費(勝西浄化センター改築事業)の逓次繰越(27,800,000円)及び熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業始め5件の繰越し(418,050,000円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,497,215,915	6,489,536,499	7,679,416	0.1
営 業 収 益	4,068,187,385	3,691,069,897	377,117,488	10.2
営 業 外 収 益	2,429,028,530	2,571,911,709	△ 142,883,179	△ 5.6
特 別 利 益	0	226,554,893	△ 226,554,893	皆減
総 費 用	6,491,831,699	6,489,536,499	2,295,200	0.0
営 業 費 用	5,966,466,872	5,872,154,432	94,312,440	1.6
営 業 外 費 用	524,576,751	605,428,563	△ 80,851,812	△ 13.4
特 別 損 失	788,076	11,953,504	△ 11,165,428	△ 93.4
当 年 度 純 損 益	5,384,216	0	5,384,216	皆増
営 業 損 益	△ 1,898,279,487	△ 2,181,084,535	282,805,048	13.0
経 常 損 益	6,172,292	△ 214,601,389	220,773,681	102.9

- (注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用
 2 営業損益 ＝営業収益－営業費用
 3 経常損益 ＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度から皆増し、5,384,216円の利益となっている。

営業損益は、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことから、前年度に比べ282,805,048円増加したものの、1,898,279,487円の損失となっている。

経常損益は、長期前受金戻入などにより、営業外収益が営業外費用に対し1,904,451,779円上回ったことなどから、6,172,292円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	県内市平均(3年度) (名古屋市を除く)
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.1	103.7
営 業 収 支 比 率	50.9	62.9	68.2	57.4
経 常 収 支 比 率	100.0	96.7	100.1	102.8

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和3年度決算)に基づき算出した。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことにより5.3ポイント上昇し68.2%となっている。経常収支比率は3.4ポイント上昇し100.1%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	6,497,215,915	100.0	6,489,536,499	100.0	7,679,416	0.1
営 業 収 益	4,068,187,385	62.6	3,691,069,897	56.9	377,117,488	10.2
下水道使用料	3,257,580,115	50.1	2,881,544,060	44.4	376,036,055	13.0
他会計負担金	807,509,808	12.4	806,687,131	12.4	822,677	0.1
その 他	3,097,462	0.1	2,838,706	0.1	258,756	9.1
営 業 収 益						
営 業 外 収 益	2,429,028,530	37.4	2,571,911,709	39.6	△ 142,883,179	△ 5.6
受 取 利 息	8,762	0.0	5,501	0.0	3,261	59.3
他会計補助金	4,494,000	0.1	179,911,379	2.8	△ 175,417,379	△ 97.5
他会計負担金	464,670,527	7.1	407,551,282	6.3	57,119,245	14.0
長期前受金戻入	1,952,795,324	30.1	1,981,605,233	30.5	△ 28,809,909	△ 1.5
雑 収 益	7,059,917	0.1	2,838,314	0.0	4,221,603	148.7
特 別 利 益	0	0.0	226,554,893	3.5	△ 226,554,893	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	226,554,893	3.5	△ 226,554,893	皆減

総収益は、前年度に比べ7,679,416円増加(0.1%)し、6,497,215,915円となっている。

営業収益は、令和4年3月検針分からの使用料単価の改定に伴う下水道使用料の増加などにより、前年度に比べ377,117,488円増加(10.2%)している。

営業外収益は、分流式下水道に要する経費に係る一般会計からの負担金が増加したものの収支均衡のための一般会計補助金の減少などにより142,883,179円減少(△5.6%)している。

特別利益は、前年度に比べ226,554,893円減少(皆減)している。なお、前年度分は、令和3年3月検針(令和3年4月調定)分の下水道使用料であり、上下水道情報システムの更新を機に、下水道使用料を検針月の翌月初日に調定計上していたものを検針月の末日に変更したため、令和3年度決算における下水道使用料を12か月分となるよう整理したことによるものである。

(3) 費用

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,491,831,699	100.0	6,489,536,499	100.0	2,295,200	0.0
営 業 費 用	5,966,466,872	91.9	5,872,154,432	90.5	94,312,440	1.6
管 渠 費	170,708,200	2.6	162,215,160	2.5	8,493,040	5.2
ポ ン プ 場 費	60,992,083	1.0	75,241,563	1.2	△ 14,249,480	△ 18.9
処 理 場 費	1,394,617,235	21.5	1,282,997,070	19.8	111,620,165	8.7
業 務 費	194,979,531	3.0	203,287,976	3.1	△ 8,308,445	△ 4.1
総 係 費	91,688,105	1.4	77,896,991	1.2	13,791,114	17.7
減 価 償 却 費	4,038,558,013	62.2	4,065,289,267	62.6	△ 26,731,254	△ 0.7
資 産 減 耗 費	14,923,705	0.2	5,226,405	0.1	9,697,300	185.5
営 業 外 費 用	524,576,751	8.1	605,428,563	9.3	△ 80,851,812	△ 13.4
支 払 利 息	515,572,045	8.0	596,543,326	9.2	△ 80,971,281	△ 13.6
雑 支 出	9,004,706	0.1	8,885,237	0.1	119,469	1.3
特 別 損 失	788,076	0.0	11,953,504	0.2	△ 11,165,428	△ 93.4
過 年 度 損 益 損 修 正	788,076	0.0	11,953,504	0.2	△ 11,165,428	△ 93.4

ア 営業費用

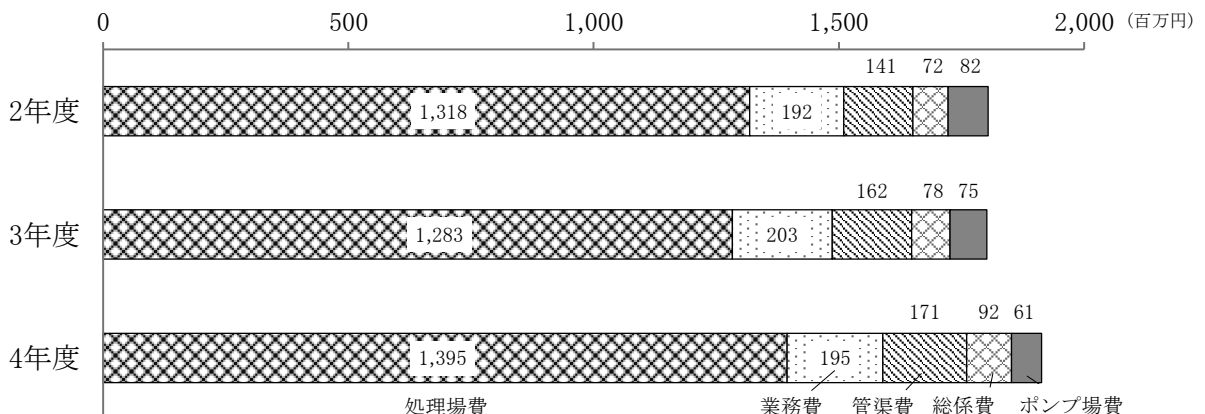
ポンプ場費は、前年度に比べ14,249,480円減少(△18.9%)し、60,992,083円となっている。これは主に、前年度に南部ポンプ場4号雨水ポンプの修繕があったことなどにより修繕費が17,103,120円減少したことによるものである。

処理場費は、前年度に比べ111,620,165円増加(8.7%)し、1,394,617,235円となっている。これは主に、電気料金の高騰により動力費が91,940,292円増加したことによるものである。

総係費は、前年度に比べ13,791,114円増加(17.7%)し、91,688,105円となっている。これは、職員の在職月数の増加などにより退職給付費が6,799,780円増加したことや、汚水本管閉塞による宅内浸水に係る損害賠償により補償費が3,993,849円増加したことなどによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ9,697,300円増加(185.5%)し、14,923,705円となっている。これは、大手調整池において排水ポンプの更新を行ったことなどによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

支払利息

(単位 円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
企業債年度末残高	46,360,942,219	45,019,907,684	45,240,616,291
支払利息	685,855,129	596,543,326	515,572,045
支払利息の指数(%)	100.0	87.0	75.2

(注) 支払利息の指数は2年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の高利率の未償還元金の減少により80,971,281円減少(△13.6%)し、515,572,045円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減等により生じた下水道使用料の還付による過年度損益修正損を計上したものであり、前年度に比べ11,165,428円減少(△93.4%)し、788,076円となっている。これは、前年度に令和3年3月検針分に係る下水道使用料徴収事務負担金の計上があったことによるものである。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,491,831,699	100.0	6,489,536,499	100.0	2,295,200	0.0
減 価 償 却 費	4,038,558,013	62.2	4,065,289,267	62.6	△ 26,731,254	△ 0.7
委 託 料	898,014,373	13.8	904,167,166	13.9	△ 6,152,793	△ 0.7
支 払 利 息	515,572,045	8.0	596,543,326	9.2	△ 80,971,281	△ 13.6
動 力 費	288,302,235	4.4	193,419,469	3.0	94,882,766	49.1
修 繕 費	276,942,123	4.3	237,652,700	3.7	39,289,423	16.5
人 件 費	263,523,809	4.1	283,464,880	4.4	△ 19,941,071	△ 7.0
負 担 金	130,993,291	2.0	133,312,552	2.0	△ 2,319,261	△ 1.7
資 産 減 耗 費	14,923,705	0.2	5,226,405	0.1	9,697,300	185.5
そ の 他	65,002,105	1.0	70,460,734	1.1	△ 5,458,629	△ 7.7

減価償却費は、前年度に比べ26,731,254円減少(△0.7%)し、4,038,558,013円となっている。

支払利息は、前年度に比べ80,971,281円減少(△13.6%)し、515,572,045円となっている。

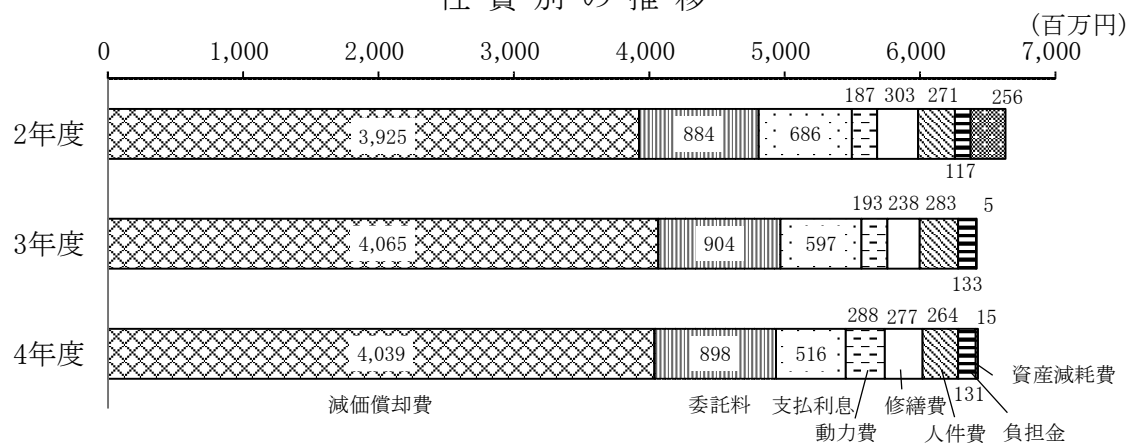
動力費は、前年度に比べ94,882,766円増加(49.1%)し、288,302,235円となっている。これは、燃料費調整単価の大幅な上昇により電気料金が増加したことによるものである。

修繕費は、前年度に比べ39,289,423円増加(16.5%)し、276,942,123円となっている。これは主に、南部浄化センターにおける機器や設備の計画的な修繕によるものである。

人件費は、前年度に比べ19,941,071円減少(△7.0%)し、263,523,809円となっている。これは、正規職員数の減少などによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ9,697,300円増加(185.5%)し、14,923,705円となっている。

性質別の推移



(4) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位 円/㎥)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
使用料単価 (A)	99.80	131.91	150.72
汚水処理原価 (B)	150.00	150.00	150.72
維持管理費	73.42	75.40	81.15
資 本 費	76.58	74.60	69.57
差 引 (A)-(B)	△ 50.20	△ 18.09	0.00
経費回収率 (%)	66.54	87.94	100.00

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$

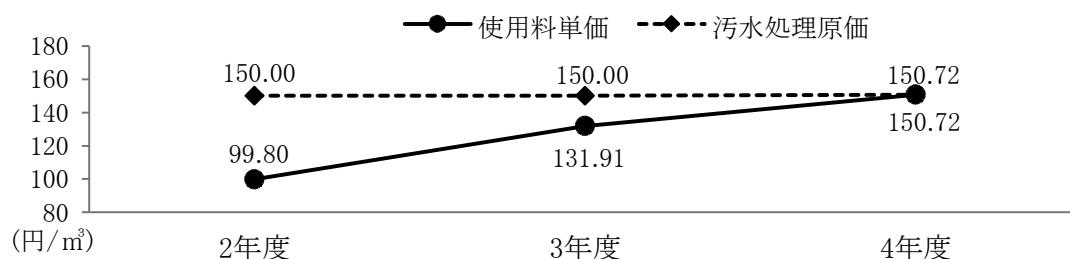
2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

3 経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※ 使用料単価及び汚水処理原価とは、有収水量1㎥あたりの使用料収入及び汚水処理に要した費用である。

※ 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

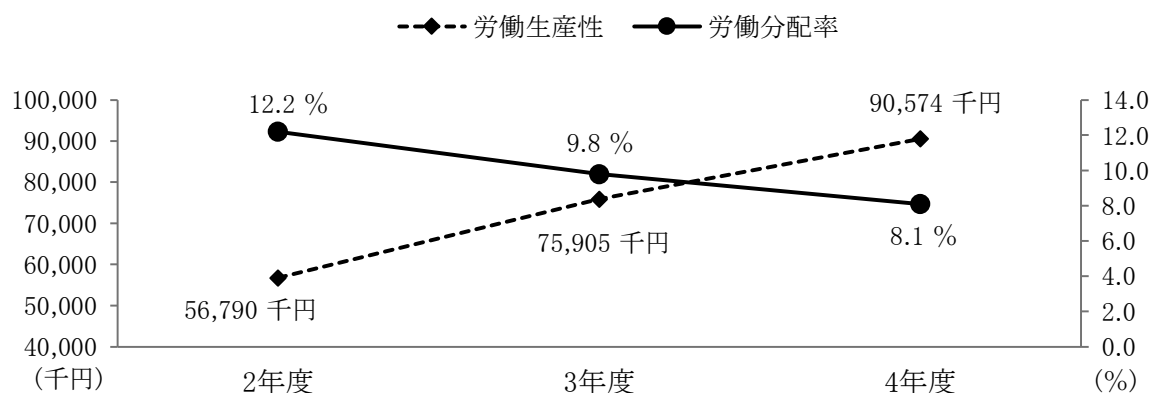
使用料単価は150円72銭となり、その額は前年度に比べ18円81銭増加している。汚水処理原価は150円72銭となっており、経費回収率は、前年度に比べ12.06ポイント上昇し、100%となっている。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ営業収益の増加や対象職員数の減少などにより14,669,567円上昇(19.3%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ人件費が減少し、営業収益が増加したことから1.7ポイント低下している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(6) 一般会計繰入金の状況

(単位 円)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	
				金 額	比率%
基準 内 繰 入 金	他 会 計 負 担 金	1,266,867,298	1,208,939,439	57,927,859	4.8
	収益的収入(営業収益)	807,509,808	806,687,131	822,677	0.1
	収益的収入(営業外収益)	459,357,490	402,252,308	57,105,182	14.2
	他 会 計 補 助 金	4,494,000	5,140,000	△ 646,000	△ 12.6
	収益的収入(営業外収益)	4,494,000	5,140,000	△ 646,000	△ 12.6
	出 資 金	611,360,445	541,514,044	69,846,401	12.9
	資 本 的 収 入	611,360,445	541,514,044	69,846,401	12.9
小 計	1,882,721,743	1,755,593,483	127,128,260	7.2	
基準 外 繰 入 金	他 会 計 補 助 金	0	174,771,379	△ 174,771,379	皆減
	収益的収入(営業外収益)	0	174,771,379	△ 174,771,379	皆減
	出 資 金	735,863,865	462,751,283	273,112,582	59.0
	資 本 的 収 入	735,863,865	462,751,283	273,112,582	59.0
	小 計	735,863,865	637,522,662	98,341,203	15.4
合 計	2,618,585,608	2,393,116,145	225,469,463	9.4	

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、前年度に比べ127,128,260円増加(7.2%)し、1,882,721,743円となっている。これは、雨水処理や分流式下水道に要する経費が増加したことなどによるものである。

基準外繰入金は、同基準に基づかないもので、98,341,203円増加(15.4%)し、735,863,865円となっている。これは、資本的収支の不足額に補填する財源が減少したことによるものである。なお、収益的収支均衡のための一般会計補助金は0円となっている。

【基準内繰入金】— 総務省が示す繰出基準 —

- ① その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
(雨水処理に要する経費等)
 - ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
(分流式下水道等に要する経費等)
- 等については、一般会計等が負担するものとされている。

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	105,972,943,466	103,576,641,724	2,396,301,742	2.3
固 定 資 産	103,317,183,101	101,510,775,839	1,806,407,262	1.8
有 形 固 定 資 産	103,215,662,821	101,408,782,639	1,806,880,182	1.8
土 地	8,811,124,668	8,556,124,668	255,000,000	3.0
建 物	6,975,806,390	6,810,329,199	165,477,191	2.4
構 築 物	76,896,603,454	75,071,347,444	1,825,256,010	2.4
機 械 及 び 装 置	9,665,080,324	8,013,560,147	1,651,520,177	20.6
車 両 運 搬 具	1,192,568	1,970,709	△ 778,141	△ 39.5
工 具、器 具 及 び 備 品	53,233,526	20,909,192	32,324,334	154.6
建 設 仮 勘 定	812,621,891	2,934,541,280	△ 2,121,919,389	△ 72.3
無 形 固 定 資 産	1,520,280	1,993,200	△ 472,920	△ 23.7
商 標 権	152,280	169,200	△ 16,920	△ 10.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,368,000	1,824,000	△ 456,000	△ 25.0
投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	2,655,760,365	2,065,865,885	589,894,480	28.6
現 金 ・ 預 金	1,475,243,197	1,239,214,090	236,029,107	19.0
未 収 金	1,183,494,168	829,794,795	353,699,373	42.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,977,000	△ 3,143,000	166,000	5.3

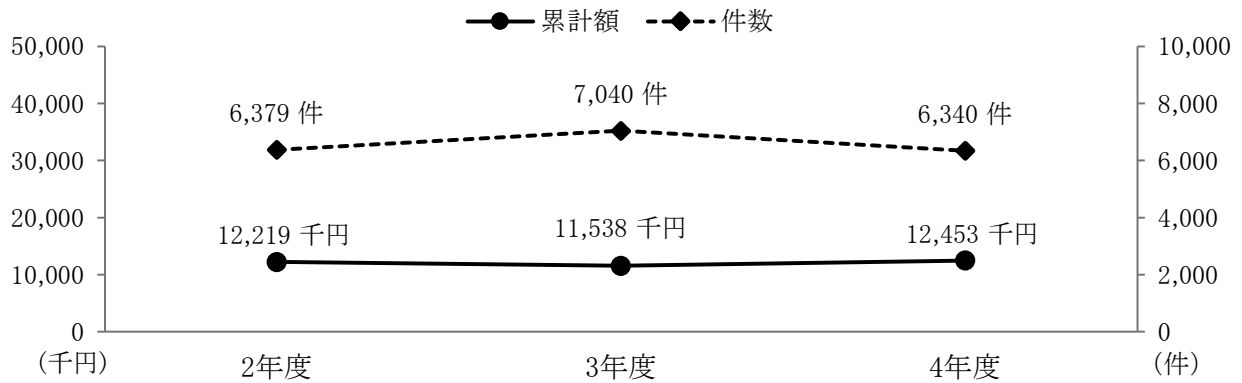
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ2,396,301,742円増加(2.3%)し、105,972,943,466円となっている。

固定資産は、熊野桜佐ポンプ場に係る構築物や機械及び装置が増加したことなどから、1,806,407,262円増加(1.8%)している。

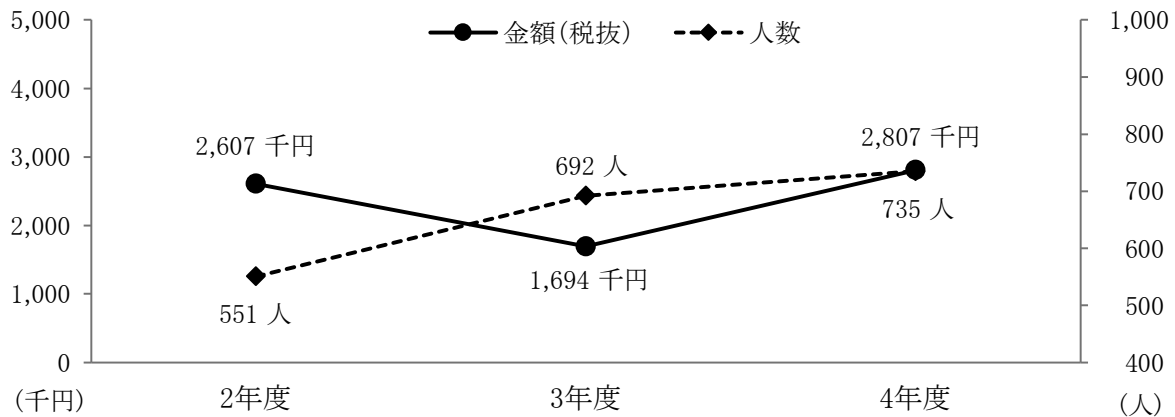
流動資産は、一般会計からの繰入金や消費税及び地方消費税還付金の増加により未収金が増加したことや、年度内完了工事の未払金などにより現金・預金が増加したことなどから、589,894,480円増加(28.6%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は700件減少(△9.9%)し6,340件、金額は915,154円増加(7.9%)し、12,452,830円である。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類は、前年度に比べ1,113,651円増加(65.7%)し、2,807,445円であった。その内訳は、居所不明2,710,280円(717人)、死亡(相続人等なし)92,065円(16人)、破産5,100円(2人)である。なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	105,972,943,466	103,576,641,724	2,396,301,742	2.3
負 債	87,580,153,666	86,639,436,450	940,717,216	1.1
固 定 負 債	41,395,083,612	41,056,987,383	338,096,229	0.8
企 業 債	41,301,202,305	40,983,816,291	317,386,014	0.8
引 当 金	93,881,307	73,171,092	20,710,215	28.3
流 動 負 債	6,314,769,693	5,992,970,568	321,799,125	5.4
企 業 債	3,939,413,986	4,036,091,393	△ 96,677,407	△ 2.4
未 払 金	2,333,907,707	1,918,520,175	415,387,532	21.7
引 当 金	36,506,000	35,973,000	533,000	1.5
その他流動負債	4,942,000	2,386,000	2,556,000	107.1
繰 延 収 益	39,870,300,361	39,589,478,499	280,821,862	0.7
長 期 前 受 金	53,758,242,584	51,560,796,904	2,197,445,680	4.3
収 益 化 累 計 額	△ 13,887,942,223	△ 11,971,318,405	△ 1,916,623,818	△ 16.0
資 本	18,392,789,800	16,937,205,274	1,455,584,526	8.6
資 本 金	13,630,641,900	12,283,417,590	1,347,224,310	11.0
剰 余 金	4,762,147,900	4,653,787,684	108,360,216	2.3
資 本 剰 余 金	4,756,763,684	4,653,787,684	102,976,000	2.2
利 益 剰 余 金	5,384,216	0	5,384,216	皆増
負 債 / 資 本	476.2%	511.5%	△ 35.3 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ2,396,301,742円増加(2.3%)し、105,972,943,466円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の借入などにより、338,096,229円増加(0.8%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、未払金の増加などにより、321,799,125円増加(5.4%)している。

繰延収益は、収益化累計額は増加したものの、長期前受金の増加が上回ったことにより、280,821,862円増加(0.7%)している。

資本金は、一般会計出資金を組み入れたことにより、1,347,224,310円増加(11.0%)している。

剰余金は、国庫補助金による資本剰余金の増加や当年度純利益による利益剰余金の増加により、108,360,216円増加(2.3%)している。

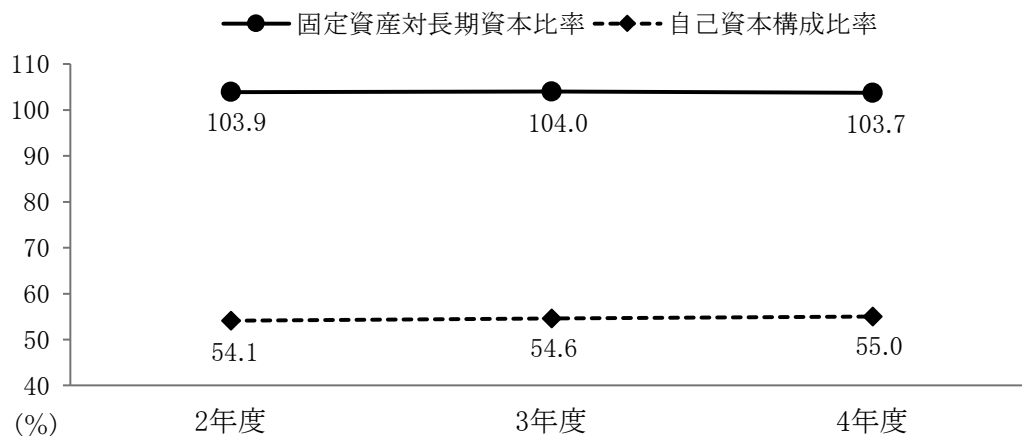
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

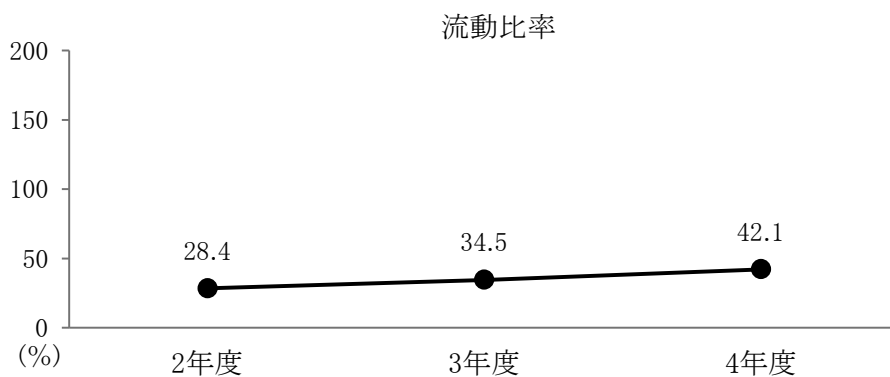
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.3ポイント低下し、103.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、55.0%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率が200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ7.6ポイント上昇し、42.1%となっている。



- (注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



- (注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	2,655,760,365	2,065,865,885	589,894,480
現 金 預 金	1,475,243,197	1,239,214,090	236,029,107
未 収 金	1,180,517,168	826,651,795	353,865,373
△固定負債(引当金)	△ 93,881,307	△ 73,171,092	△ 20,710,215
流 動 負 債	2,375,355,707	1,956,879,175	△ 418,476,532
未 払 金	2,333,907,707	1,918,520,175	△ 415,387,532
引 当 金	36,506,000	35,973,000	△ 533,000
その他流動負債	4,942,000	2,386,000	△ 2,556,000
正味運転資金	186,523,351	35,815,618	150,707,733

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は186,523,351円で、前年度に比べ150,707,733円増加(420.8%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途	金 額	源 泉	金 額
項 目		項 目	
土地の取得	255,000,000	減価償却費	4,038,558,013
建物の取得	411,105,831	構築物の除却	1,152,781
構築物の取得	4,939,103,935	機械及び装置の除却	12,889,684
機械及び装置の取得	2,339,134,458	工具、器具及び備品の除却	881,240
工具、器具及び備品の取得	37,464,145	建設仮勘定の減少	2,121,919,389
企業債の償還	4,036,091,393	企業債の借入	4,256,800,000
		長期前受金の増加	280,821,862
		資本金の増加	1,347,224,310
		資本剰余金の増加	102,976,000
		当年度純利益	5,384,216
正味運転資金の増加	150,707,733		
合 計	12,168,607,495	合 計	12,168,607,495

5 他市下水道事業との比較(令和3年度実績)

項目		有収率	使用料	汚水処理	販売損益	経費回収率	総収支	営業収支
市名		(%)	単価(A)	原価(B)	(A-B)	(A/B*100)	比率	比率
			(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)	(%)
春日井市	4年度	81.0	151	151	0	100.0	100.1	68.2
	3年度	81.4	132	150	△ 18	88.0	100.0	62.9
全市平均		85.2	115	145	△ 30	79.3	103.7	57.4
豊橋市		76.3	149	129	20	115.5	111.6	88.6
岡崎市		88.9	117	150	△ 33	78.0	107.0	79.9
一宮市		75.6	99	150	△ 51	66.0	99.7	53.7
瀬戸市		92.8	90	143	△ 53	62.9	100.0	31.4
豊田市		91.8	119	151	△ 32	78.8	104.0	63.3
犬山市		65.0	102	151	△ 49	67.5	101.9	38.6
小牧市		78.0	89	150	△ 61	59.3	100.2	47.1

(注) 1 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和3年度決算)により、全市平均は、その県下37市(名古屋市を除く。)の数値に基づき算出した。

2 令和4年度実績の使用料単価及び汚水処理原価は、小数点第一位を四捨五入した数値である。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1m³当たり12円高くなっており、経費回収率は8.7ポイント高くなっている。また、総収支比率は3.7ポイント低い100.0%、営業収支比率は5.5ポイント高い62.9%となっている。